

令和6年（2024年）1月

内外情勢の 回顧と展望

公安調査庁

Public Security Intelligence Agency



内外情勢の回顧と展望(令和6年版)の 発行に当たって

公安調査庁は、破壊活動防止法や無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づいて、公共の安全の確保を図ることを任務としており、いわゆるオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施しているほか、我が国の情報コミュニティのコアメンバーとして、我が国の公共の安全に影響を及ぼし得る国内外の諸動向について情報を収集・分析し、これを政府関係機関に適時・適切に提供することで、政府の各種施策に貢献しております。

本資料「内外情勢の回顧と展望」は、前年の公共の安全に関わる我が国内外の諸情勢を取りまとめ、毎年発行しているものです。

今回は、我が国の公共の安全に関わる情勢等について、普段接する機会の少ない方々においても興味を持っていただけるよう、特別企画として皆様の生活の中に存在し得る「身近な脅威」について取り上げております。また、特集として、松本・地下鉄両サリン事件から30年近くが経とうとしている今もなお、危険な体質を維持しつつ活動しているオウム真理教の変遷及び現状や、近年脅威度を一層増している北朝鮮による弾道ミサイルの開発についても紹介しております。

我が国を取り巻く内外の情勢はますます複雑化しております。皆様はその全体像を把握し理解を深める一助として本資料を御活用いただければ幸いです。

「内外情勢の回顧と展望」(令和6年版)の発行に当たって……………	1
----------------------------------	---

〈特別企画・特集〉

特別企画

身近な脅威

1 注意すべき団体が「あの手、この手」で勧誘活動を実施……………	6
2 身近に迫るサイバー攻撃の脅威……………	9
3 SNS等で拡散する偽情報の脅威……………	12
4 隣の客は外国情報機関員!?!……………	13
5 仲間を“脅威”にしないためにも……………	14

特集1

オウム真理教とは

1 麻原彰晃とはどんな人物だったのか……………	15
2 組織規模の急拡大……………	16
3 武装化への転機～総選挙への出馬と落選～……………	17
4 武装化の推進……………	18
5 将来の国家運営をも想定……………	19
6 団体が起こした数々の凶悪事件……………	20
7 麻原と実行犯らに対する死刑執行……………	21
8 オウム真理教の現状……………	22

特集2

増大する北朝鮮弾道ミサイルの脅威

1 ミサイル開発の多面的な目的……………	23
2 北半球全域を射程に収める北朝鮮のミサイル群……………	24
3 不法なサイバー活動でミサイル開発の資金などを調達か……………	25

〈内外情勢〉

経済安全保障と大量破壊兵器関連物資等をめぐる動向 … 27

COLUMN① 「全ての技術は軍事に通ず？」 …………… 30

COLUMN② 無人航空機(UAV)の製造・調達に注力するイランとロシア ……… 31

サイバー空間をめぐる動向 …………… 32

COLUMN① 生成AIがもたらす信頼の危機 …………… 35

COLUMN② 狙われる暗号資産 …………… 36

COLUMN③ ホリデーシーズンのサイバーリスク …………… 37

【国外情勢】

1 北朝鮮・朝鮮総聯 …………… 38

COLUMN① 露朝軍事協力の本格化を告げるコンテナの往来 …………… 44

COLUMN② 中東の紛争地域に現れた北朝鮮製武器 …………… 45

COLUMN③ “王朝化”が進む北朝鮮 …………… 46

COLUMN④ “韓流”に浸食される北朝鮮 …………… 47

2 中国 …………… 48

COLUMN① トロピカルフルーツに高級魚
…中国が台湾産農水産物の輸入規制を相次いで実施 …………… 51

COLUMN② ALPS処理水の海洋放出を批判する中国 …………… 52

3 ロシア …………… 53

COLUMN① 政権批判に対する不寛容さを増すプーチン政権 …………… 57

COLUMN② 少年も銃を手にする“愛国”教育 …………… 58

COLUMN③ ロシアの“終戦記念日”が“対日戦勝記念日”に …………… 59

4 国際テロ 60

COLUMN テロを続ける“大義” 64

【国内情勢】

1 オウム真理教 66

COLUMN① ターゲットは若者！ 70

COLUMN② 「Aleph」の“資産隠し” 72

2 過激派 73

COLUMN SNSを通じたソフトなイメージに注意 74

3 共産党 75

4 右翼団体など 76

COLUMN① 街宣車に見る右翼団体の活動形態 77

COLUMN② 右派系グループによる外国人排斥運動 77

情報発信 78

※ この「内外情勢の回顧と展望」(令和6年版)は、令和5年(2023年)における内外公安動向を回顧し、今後を展望したものです。なお、本文中、特に断りのない限り「○月」との表記は、原則として令和5年(2023年)の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書は当時のものとしています。

※ 出典元URLは、令和5年(2023年)12月末時点のものです。

※  は参照箇所を示しています。

特別企画・特集



特別企画

身近な脅威

特別企画では、あなたにも降りかかり得る「身近な脅威」について様々なケースを取り上げる。「先週、SNSを通じて知り合った人から誘われたセミナーに参加したけど、あれはもしかして…」、「今まで何気なく使っていたいつものカフェの無料Wi-Fiはもしかして…」、「最近知り合ってからすぐ仲良くなったあの人はもしかして…」

「身近な脅威」を知ることが、トラブルに巻き込まれないための第一歩となる。

1 注意すべき団体が「あの手、この手」で勧誘活動を実施 ～団体名や本来の目的を巧妙に秘匿した誘いに注意～

過激派やオウム真理教、特異な主張を掲げる集団などは、団体名や本来の主義主張を巧妙に秘匿するなどして、街中などで接触を図り、個人情報の入手、人間関係の構築、入会への説得といった流れで勧誘を進めている。

近年は、SNSサービス等の普及に伴い、

インターネット上における接触を勧誘の入口にするなど、その手法は多様化・巧妙化している。無用のトラブルを避けるため、これら団体の勧誘手法等や実際にトラブルに遭ってしまった際の相談先などについて理解しておくことが重要である。

街中やキャンパスで…

- 同好会やサークル活動への参加呼びかけ
- 署名やアンケートへの協力依頼
- 社会的課題・自己啓発関係イベントの紹介など様々な名目で接触して、個人情報の入手を試み、その後、人間関係の構築を図りつつ、徐々に独自の主義・主張を植え付けていくことで、関係を断ち切りにくい状況において入会を迫る事例を確認。



〈イメージ(当庁作成)〉

◀「ボランティア、社会貢献」サークルを装う例も



◀「SDGs、就活・起業、ダイバーシティ」など若者の関心の高いテーマを掲げたセミナーを装い、「自己実現に資する」と誘う例も

SNSなどでは…

- オンラインセミナーを装うなど団体名を秘匿したアカウントを使用
- 若者の興味を引く演出・表現を使用した動画・画像等の発信

などを行い、「いいね」など好反応を示した者に個別に連絡を試みる事例を確認。

また、最近では、いわゆる「マッチングアプリ」を利用した勧誘事例も確認されており、これら団体が用いているツールも多様化。



〈YouTube 中核派の「前進チャンネル」(youtube.com/@user-gf3lg5bo4q)〉

◀中核派は、過激な表現等で「若者受け」を企図

「過激派」による若い世代の取り込みについて知りたい方は、P.73へ

「オウム真理教」が起こした重大事件や勧誘手法について知りたい方は、P.15 特集1「オウム真理教とは」、P.70 COLUMN①「ターゲットは若者!」

事例

※以下の事例は、実際の事例を基に当庁作成

1

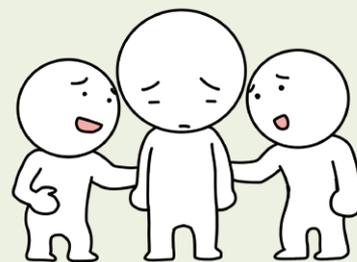
20歳代女性は、異文化に関心があり、SNSを通じて知り合った女性から、オンラインセミナーへの参加を促された。参加当初は、日常会話や文化を紹介する内容であったが、4~5回目以降からは、**宗教の話や、「世の中を支配するのは悪魔」などと不安をあおる言辞を繰り返し語られた。**女性は、違和感を覚えたが、講師から毎回参加するよう強く求められ、断れず継続的に参加せざるをえなかった。



〈イメージ(当庁作成)〉

2

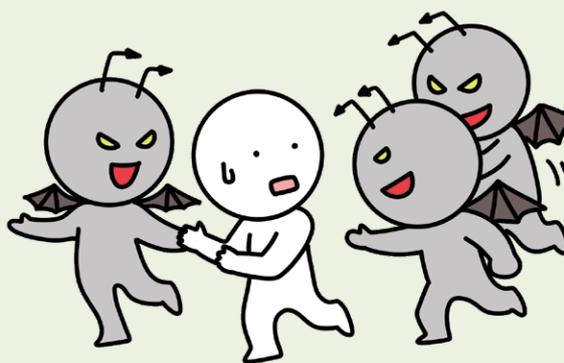
30歳代男性は、「戦争」に関する写真展を訪れた際、女性スタッフから連絡先の交換を求められた。後日、女性から「会って話したい」と連絡があり、面談して、仕事上の悩みや社会に対する不満などについて会話をした。男性は、「**悩みを聞いてくれる」と女性を信用していたところ、**数回の面談後に、「世の中を変えるために、集会であなたの悩みや不満を発言してほしい」などと、**過激派が主催する集会への参加と発言を求められた。**



「悩み相談」、「寄り添い」で人間関係構築を企図

3

20歳代女性は、同じ占い好きの女性AとSNSで仲良くなり、数回会った後に、Aの勧めで占いサークルに入会した。サークルは、実は宗教系団体であり、数か月後には教義の学習と**新たな信者の勧誘を求められた。**女性は、勧誘への加担に嫌気がさし、Aに脱会する意思を伝えたところ、Aのほか信者数人から「やめたら災いが降りかかる」、「個人情報ネットに晒す」などと**集団による脅しめがいの説得を長時間にわたり受けた。**



集団で囲み脱会することが困難な状況に追い込む例も

トラブルに巻き込まれないために…

- ① 連絡先(SNSアカウント、メールアドレス、電話番号等)の提供・交換を求められたとしても、安易に応じない
- ② 自身が主体的に参加する場合でも、誘われた場所や状況、参加するサークルやイベント名、主催者等に関する情報は、冷静に検索する
- ③ 少しでも違和感を覚えたら、早期に家族や友人など身近な人物や、弁護士等に相談する
- ④ 意に反する要求に対しては、明確に拒否、又は無視する

ことなどがトラブル防止に有効である。

#占い好き

#春から〇〇大生!

#念願の一人暮らし!



SNSでのささいな発信も勧誘の材料に…

トラブルに実際に遭ってしまったら…

日本司法支援センター（法テラス）では、一連の「旧統一教会」問題を契機に、靈感商法等によりトラブルに遭った際の相談窓口として、「灵感商法等対応ダイヤル」を設置している。

同窓口は、「旧統一教会」問題や灵感商法に関する金銭トラブル、心の悩み、家族の悩み、児童虐待、修学など、様々な相談を受け付け、内容に応じて適切な機関へつなげる取組を行っている。

法テラス 灵感商法等対応ダイヤル

0120-005931

(受付時間) 9:30~17:00 (平日)

2 身近に迫るサイバー攻撃の脅威

人間の心の間を突いたサイバー攻撃

サイバー空間における悪意ある攻撃者は、フィッシング攻撃等において、ターゲットの心理・行動の間を突き、不正アクセス等を図ろうとしている。



フィッシング攻撃のイメージ

無料サービスを悪用するサイバー攻撃

ウェブブラウザの機能を追加するための拡張機能の多くは、インターネット上で無料で入手できる反面、ブラウザを経由する全通信データへのアクセス権を有するものもあり、様々なサイバー脅威主体に悪用され得る。北朝鮮のサイバー脅威主体も、マルウェアを感染させてパスワード等を窃取する目的で、拡張機能を使用しているとされる。

また、無料コンテンツの広告を装ってサイト利用者にクリックさせ、悪意のある拡張機能をインストールさせる手法も報告されている。利用者においては、意図せずして、こうした悪意のあるサービスを利用している可能性があるため、無料サービスには特に注意が必要である。



ウェブストアに潜む脅威



インターネット上の広告に潜む脅威

街中に潜む脅威

無料サービスを悪用したサイバー攻撃だけでなく、街中にあふれる無料のWi-Fiスポットにも注意が必要である。令和元年（2019年）12月、米国連邦捜査局（FBI）は、認証情報の窃取やマルウェア感染を引き起こす可能性

があるとして、旅行中に空港やホテル等の無料Wi-Fiスポットに自動接続しないよう注意喚起を行った。また、令和5年（2023年）4月には、米国連邦通信委員会（FCC）が、公共の場所に設置されている、携帯電話やタブ

レット端末用の無料充電スポットには、マルウェア感染等を企図した悪意あるものも紛れ

ているとして、注意を促した。

テレワーク等に潜む脅威

コロナ禍以降、テレワークの普及といった働き方の変化も相まって、インターネット通信の安全性を確保するため、VPN機器等のセキュリティ機器を利用する機会が増えている。一方で、認証情報等の窃取が可能となるVPN機器のぜい弱性を狙ったサイバー攻撃

が複数確認されており、米国等の政府当局は、令和4年（2022年）に日常的に悪用されたぜい弱性の一つとして、VPN機器のぜい弱性を挙げ、適時適切に修正プログラムが適用されていなかったことが原因であると指摘した（8月）。



街中に潜む脅威

サイバー攻撃のリスク軽減のための自己対策

様々なサイバー脅威主体が活動し、その手口も巧妙化していることから、我々の身近に潜むサイバー攻撃の脅威リスクを軽減するためには、個人の情報セキュリティリテラシー

の向上も必要である。これについて、米国サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)は、各個人ができるサイバーセキュリティ対策として、次の4点を示している。

① 多要素認証（所持情報、生体情報、知識情報等の組合せで本人認証を行う方法）

所持情報：電話やSMS、アプリ等によるワンタイムパスワード認証

生体情報：静脈認証、指紋認証など

知識情報：パスワードなど

② 複雑かつ使い回しではないパスワードの設定

③ PC、携帯電話、タブレットのOS及びアプリの最新版への更新

④ クリックする前に一呼吸 （成功するサイバー攻撃の90%以上は、フィッシングメールから始まる）

米国サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁（CISA）発表
「サイバーセキュリティのためにできる4つのこと」（令和4年〈2022年〉）に基づき当庁作成

3 SNS等で拡散する偽情報の脅威

ソーシャルメディアの一種であるSNSは、誰もが情報を容易に発信することができ、短期間に広く拡散させることができる。そのため、勘違いや誤解で拡散された「誤情報」や、受信者を欺くことを意図した「偽情報」の拡

散が社会問題となっている。また、「偽情報」に関しては、近年、我が国の外交関係を捉えて世論を混乱させることを目的に発信されているとみられる投稿が散見されており、注意が必要である。



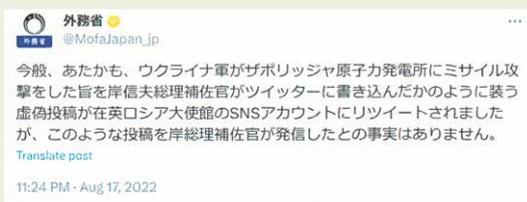
「園田康博内閣府政務官(当時)が、平成23年(2011年)10月、東京電力福島第一原子力発電所の低濃度汚染水を浄化した水を飲んで安全性をアピールしたが、後年、消息不明となった。同人は、多発性骨髄腫を患い療養のためにパラオ共和国に滞在していたところ、令和2年(2020年)8月に死亡。その旨をパラオ保健局が発表した」などという動画の偽情報が中国のSNSを中心に多数拡散。園田元政務官は、9月、我が国メディアの取材に応じ、同偽情報の内容を改めて否定

記者会見に臨む園田内閣府政務官(当時、写真提供：時事)



「話題を変えよう!美味しい寿司について話そう!」との文言と共に寿司職人がウクライナ人とみられる女性の口を塞ぐイラストが掲載された、我が国企業の広告であるかのように偽装した画像が、ロシアメディアなどにより紹介され、SNSにおいても拡散。ウクライナ偽情報対策センターは、令和4年(2022年)8月、同画像を日・ウクライナ関係を毀損する「偽情報」と指摘

ウクライナ偽情報対策センターウェブサイト (<https://cpd.gov.ua/result/kampaniya-z-dyskredytacziyi-ukrayinsko-yaponskyh-vidnosyn/>)



外務省公式X(旧Twitter)
(https://twitter.com/MofaJapan_jp)

岸信夫総理大臣補佐官(当時)が、ウクライナ軍によるザポリジヤ原子力発電所に対するミサイル攻撃を批判した旨をSNSに投稿したかのように装う虚偽投稿画像がTwitter(現X)上に投稿され、在英ロシア大使館などのアカウントが当該投稿を引用するなどして拡散(令和4年(2022年))

なお、岸補佐官(当時)は投稿を否定しており、我が国外務省は、在英ロシア大使館に申入れを行った旨Twitter(現X)に投稿(同大使館は、その後、上記の当該投稿を削除)

以上のような疑わしい情報を見聞きした際には、うのみにせず、オリジナルの情報(一次情報)の確認はもちろんのこと、他の情報

(特に新聞や雑誌などのネット以外の情報)と比較してみる必要がある。

4 隣の客は外国情報機関員！？

絶世の美男美女が、世界を救う極秘情報を、時にスマートに、時に派手な銃撃戦によって入手する。“スパイ”と聞くとそのような姿を思い浮かべるかもしれないが、実際の外国情報機関員は目立つことを嫌う。“ホンモノ”は、日々、一般人として立ち振る舞い、その正体や活動が他人に知られないように細心の注意を払って活動している。

外交官や民間人に成りすました外国情報機関員は、我が国にもいると言われている。古くは「20世紀最大のスパイ」と呼ばれる旧ソ連の情報機関員、リヒャルト・ゾルゲ、近年では、外交官として来日し、都内の繁華街（路上）で声を掛けたことをきっかけとして我が国大手通信企業社員に近づき、営業秘密を入手していたロシアの情報機関員など、幾つものケースが確認されている。

外国情報機関員は、特殊な訓練を受けており、例えば、「エリシテーション」(elicitation)と呼ばれる会話術を使い、標的に警戒されることなく情報を引き出している。米国連邦捜査局（FBI）は、「エリシテーション」を“（相手に気付かせないように）慎重に情報を収集する手法”として、“多くの情報機関員が訓練を受けている”と警告している。「これぐらいなら話しても大丈夫」と思った話が相手にとっては貴重な情報になることもあり得る。



外国情報機関員による情報収集パターン例



左：リヒャルト・ゾルゲ（写真提供：共同通信社）、右：出国するロシアの情報機関員とみられる男（写真提供：時事）

偶然の出会いから始まり、趣味や興味が重なって意気投合をしたその人は、実はあなたがアクセスできる大切な情報を狙っている外国情報機関員かもしれない。



偽りの知見

例) 専門家から聞いた話ですが…

秘密の餌

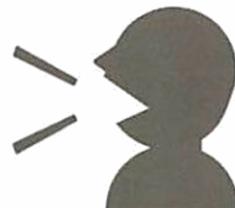
例) ここだけの話なんですが…

擦り寄り

例) キーパーソンのあなたに教えてもらいたいのですが…

誘導尋問

例) 今の御担当は経理ですよね？



情報収集されていることに気付かず、
ついつい、喋りすぎてしまい……

エリシテーションのテクニックの一例

5 仲間を“脅威”にしないためにも

商品の原価データをコピーして転職先への土産にする。上司への腹いせに重要情報を削除する。私的な利益のために研究成果を持ち出す。これらは、我が国の企業や研究機関、公的機関で実際に発生した「内部脅威」事案である。

「内部脅威」とは、欧米で「インサイダースレット」(Insider Threat)と呼ばれるリスクであり、組織の社員・職員らが、その権限や知見を悪用して当該組織に損害を与えることを指す。

米国で行われた調査結果によると、多くの「内部脅威」事案で、同僚や家族などの身近な人々が、不正行為の兆候に事前に気付いていたということである。しかし、個々人がその兆候に気付いたとしても、それを組織内で共有しなければリスクが潜在化してしまい、気付いたときにはもう遅い、ということもなり得る。

「内部脅威」は、社員・職員が持つ本来の性格に、ストレスや職場環境など様々な要因が組み合わさって醸成され、何らかのきっかけにより顕在化し、最悪の場合、組織に甚大



採用・入学・派遣

- 組織は仲間として歓迎
- 新人は組織に対して期待



在職・在学中

- 不満/ストレス/欲求が蓄積
- 外部から、勧誘/脅迫/指示を受けることも



転職・退職・帰国など

- 営業秘密等を持ち出し
- 潜在的な事例が多数存在するとの指摘

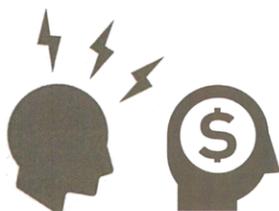
「内部脅威」が生まれるまで

な被害をもたらす。企業や大学等は、何が「内部脅威」となり、それにどう対処するかルールを事前に策定しておいたり、同僚の言動から兆候を察知した場合の連絡窓口を周知したりしておくことが重要である。

兆候



組織への不満の蓄積
金銭的問題を抱えている



身近な同僚
人事担当



休日出勤が増えた
残業が増えた



労務担当
セキュリティ担当



社外秘へのアクセスの急増
担当外データの閲覧



IT担当
上司・同僚

把握し得る者

「内部脅威」の兆候と考えられる言動と、それを把握し得る者の一例

オウム真理教とは

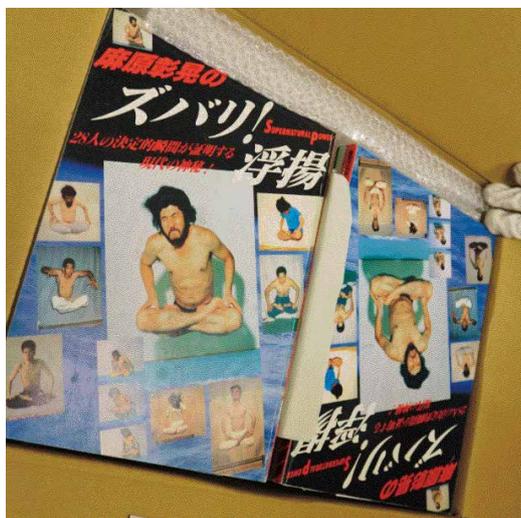
オウム真理教は、麻原彰晃こと松本智津夫が教祖・創始者として設立した団体であり、かつて麻原の指示の下、一般市民を対象に、猛毒の化学兵器であるサリンを使用して無差別大量殺人行為に及んだ松本・地下鉄両サリン事件等数々の凶悪事件を敢行した。世界的にも類を見ない両サリン事件の発生から30年近くが経とうとしている今もなお、組織を維持しつつ活動しているオウム真理教とは一体どんな団体なのか、両サリン事件の風化も危惧される中、改めてその過去を中心に振り返る。

サリンとは

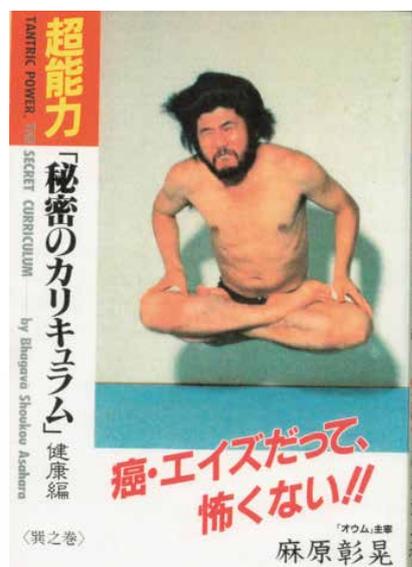
- ◆ 1930年代後半、ドイツで殺虫剤の開発過程で偶然発見された薬品を基にした有機リン系化学兵器
- ◆ 常温で無色無臭の液体。水に溶けやすく揮発性が高い
- ◆ 毒性が非常に強く、殺傷能力も高い
- ◆ 身体のどこからでも侵入。特に呼吸器から最も急速かつ効率よく吸収

1 麻原彰晃とはどんな人物だったのか

麻原は、昭和30年（1955年）3月2日に熊本県で出生し、特別支援学校を卒業後に大学進学を目指し上京した。その後、昭和59年（1984年）2月に「オウム神仙の会」を立ち上げると、当時流行していた超能力・オカルトブームに便乗し、「空中浮揚」を実現したと吹聴するとともに、その写真を雑誌等に掲載させるなど宣伝活動に利用し、多くの構成員を獲得した。



オウム真理教と同一性を有する主要な団体のうちで最大の規模を有する「Aleph」の八潮伊勢野施設に対する立入検査（令和3年12月）で確認した、麻原が「空中浮揚」したとする写真を表紙とした団体書籍
発行：株式会社オウム出版



麻原が「空中浮揚」したとする写真を表紙とした自著「超能力「秘密のカリキュラム」癌・エイズだって、怖くない!!」
発行年：1987年3月15日初版発行
著者：麻原彰晃

2 組織規模の急拡大

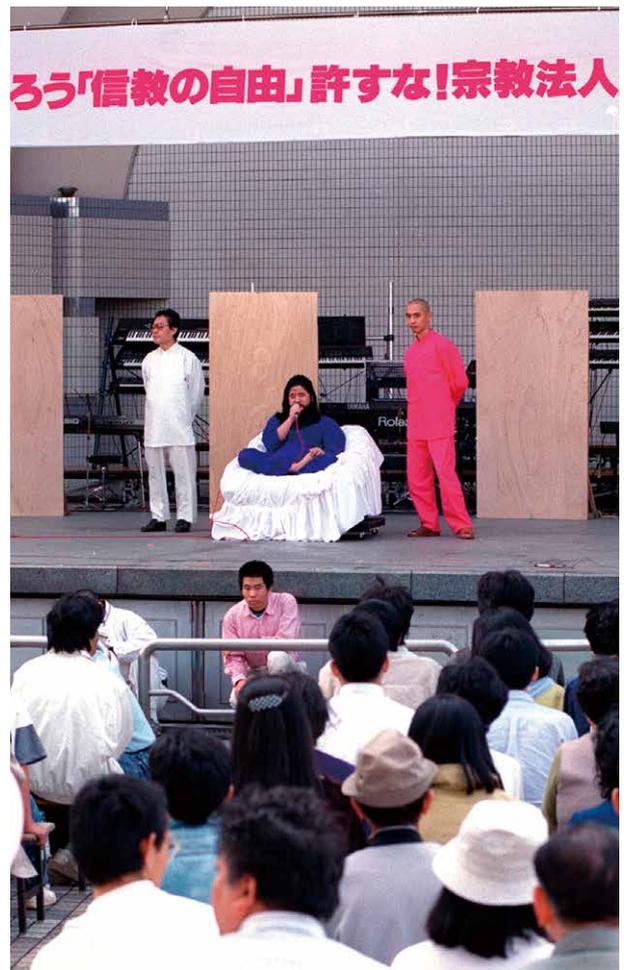
「オウム神仙の会」は、昭和62年（1987年）7月に「オウム真理教」へと名称を変更し、さらに平成元年（1989年）8月には宗教法人格を取得した。麻原の著書を次々と出版し、「修行で健康になり超能力も身に付く」、「解脱・悟りが得られる」などと喧伝したほか、陰謀論を取り入れた特異な主張も展開し、終末論、世紀末思想等に興味を抱く大学生等の若者も引き付けた。

また、麻原が、複数の大学の学園祭等でも講演（「説法」）し、教義と科学との親和性等を強調して、特に理工系学生を引き付けたほか、テレビ番組や雑誌にも登場して文化人やタレントと対談し、団体への関心を喚起するなど布教活動を進めた。このほか麻原が各国政府要人や宗教指導者とも会談し、これを権威付けにも利用した。

こうした取組の結果、オウム真理教は、設立からわずか7年弱で、組織規模を急激に拡大させ、地下鉄サリン事件を引き起こした最盛期の平成7年（1995年）3月頃までに、構成員約11,400人、日本国内に34の本支部・道場等、アメリカ・ニューヨーク、ドイツ・ボン、ロシア・モスクワ、スリランカ・アングルガハの4か国4か所にも支部・道場を開設した。

麻原による陰謀論を取り入れた特異な主張

- ◆ 世紀末が近付いている
- ◆ 権力による情報操作が行われている
- ◆ 「フリーメーソン」などのユダヤネットワークが世界を征服している
- ◆ アメリカによる対日情報操作が行われている
- ◆ 世紀末予言を分析すれば、救世主は、麻原しかいない
- ◆ オウム真理教こそが世紀末サバイバルを勝ち抜く唯一の団体である



東京・代々木公園で講演（「説法」）する麻原（写真提供：共同通信社）

3 武装化への転機～総選挙への出馬と落選～

オウム真理教は、平成2年（1990年）1月、「日本シャンバラ化計画」（理想郷建設計画）の名の下に麻原を独裁者とする祭政一致国家の樹立を企てて「真理党」を結成し、第39回衆議院議員総選挙に麻原を始めとする幹部構成員25人が出馬したが、全員落選した。

麻原は、この選挙での敗北による自らの権威の失墜を避けるため、選挙結果について、「権力やマスコミの陰謀である」などと団体内に浸透させた結果、これがオウム真理教の反社会的傾向を決定的に強め、その後の武装化への転機となった。

麻原は、選挙後の平成2年（1990年）4月に幹部構成員に対し、「これからはヴァジラヤーナ（※）でいく。現代人は生きながらにして悪業を積むからポアする」などと武装化を宣言した（オウム真理教の教義における「ポア」とは殺人に通じる概念であり、麻原は「ポア」との表現を用いて殺人を指示していた）。



「真理党」は、かぶり物を着用するなど奇抜な選挙活動を展開するも全員が落選（写真提供：日刊スポーツ/アフロ）

選挙区	立候補者	得票数	順位
東京都 第4区	麻原彰晃	1,783	13/17
東京都 第5区	上祐史浩	310	8/8
東京都 第8区	村井秀夫	72	8/9
東京都 第10区	新實智光	205	12/13
東京都 第11区	佐伯一明 (岡崎一明)	217	16/16
神奈川県 第3区	中川智正	1,445	7/7
埼玉県 第5区	廣瀬健一	397	10/10
千葉県 第4区	遠藤誠一	508	11/11

麻原を始めとする立候補した主な幹部構成員の得票数等（各種報道に基づき当庁作成）

危険な教義「タントラ・ヴァジラヤーナ」 （※ヴァジラヤーナと同義）

- ◆「タントラ・ヴァジラヤーナ」（秘密金剛乗）は、衆生救済への最速の道とされ、麻原が最重要視
- ◆麻原が課した試練を乗り越える修行が重要
- ◆結果のためには手段を選ばない、悪業を積む命は絶つべきなど、「ポア」（殺人）を正当化する両サリン事件の根源

4 武装化の推進

オウム真理教は、平成2年（1990年）4月の麻原による武装化宣言の発言に前後して、山梨・静岡両県内に形成されつつあった「サティアン」と称する大規模施設群等において、秘密裏にボツリヌス菌等の生物兵器の培養やサリン、VX等の化学兵器の生成を順次開始した。

麻原は、「サリンを東京に70トンぶちまくしかない」と述べ、大量生成するためのプラントを「第7サティアン」に建設するとともに、その散布用に旧ソ連製軍用ヘリコプター「ミル17」を購入し、我が国内に搬入させたほか、「AK-74」を模倣した自動小銃の製造等も進めた。

化学兵器・自動小銃の開発・製造等拠点（平成7年（1995年）当時）

富士山総本部（静岡県）

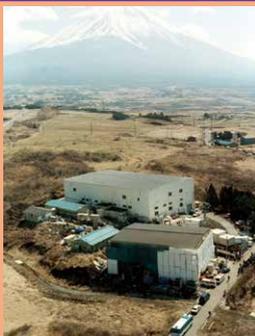


富士山総本部（第1サティアン（麻原の居室等）及び第4サティアン（アニメ制作等の作業場）を併設）（写真提供：時事）

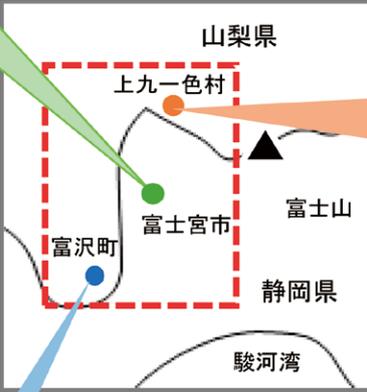


富士山総本部の地中から発見されたロケット弾の部品類等とみられるもの（写真提供：時事）

上九施設（山梨県）



手前・第7サティアン、奥：第10サティアン（修行場）（写真提供：共同通信社）



出典：国土地理院のウェブサイト「白地図」を基に当庁作成

清流精舎（山梨県）



「ミル17」（富士宮市所在の格納施設）（写真提供：毎日新聞社/アフロ）



第7サティアン内部のサリン生成プラント（写真提供：時事）

清流精舎（自動小銃部品の製造工場等）（写真提供：時事）



中央最左・第10サティアン、同手前・第7サティアン、中央最右・第9サティアン（自動小銃部品製造工場）、同左：第11サティアン（自動小銃部品製造工場）（写真提供：時事）



富士山総本部（静岡・富士宮市）
＝“総本山”としての位置付け
上九施設（山梨・上九一色村）
＝第2、第3、第5～第12サティアンの施設等からなり、所在地別に「第一上九」から「第七上九」と称する大規模7施設群
清流精舎（山梨・富沢町）
＝実験施設として建築されたが、後に工場施設に転用



オウム真理教が製造した自動小銃（写真提供：時事）

中央奥・第6サティアン（麻原らの居室。麻原は中3階の隠し部屋に潜伏するも発見・逮捕（写真提供：共同通信社）



5 将来の国家運営をも想定

オウム真理教は、平成6年（1994年）6月頃、将来の国家運営を想定し、我が国の行政機関を模倣した「省庁制」を導入することで、麻

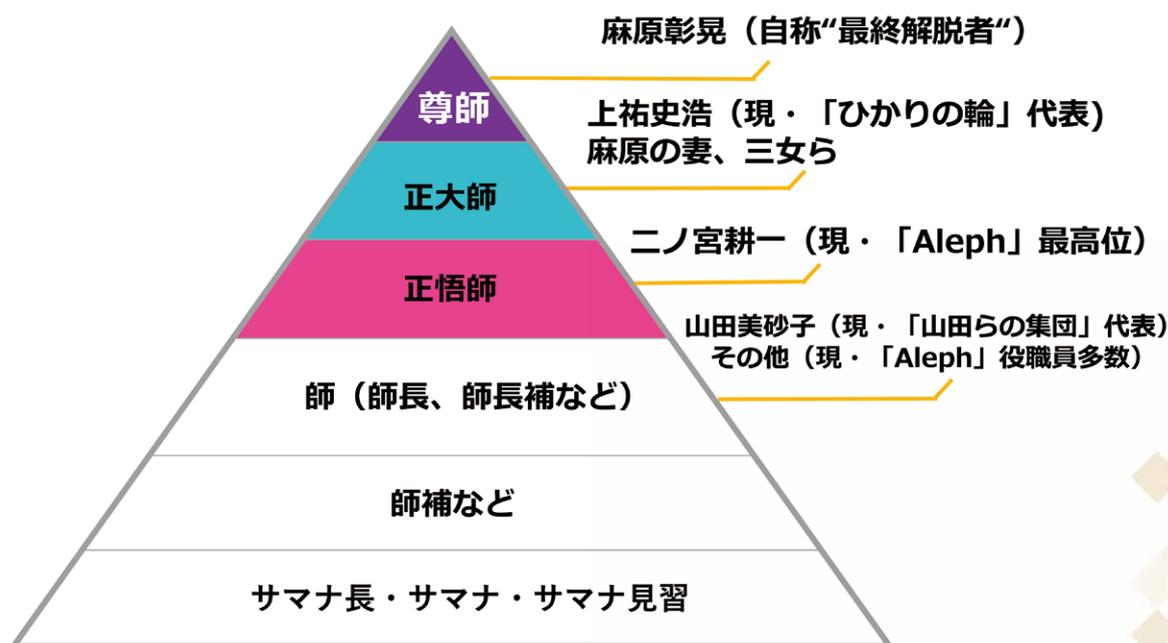
原を頂点に、高位階の構成員らを「大臣」とするピラミッド型の階層組織を確立した。

オウム真理教が導入した「省庁制」(これらのほか、法務、大蔵、防衛等の「省」が存在)。高位階の構成員のほか、麻原の家族らが「大臣」に就任(写真提供：picture alliance/アフロ)



なお、オウム真理教の位階制度は、昭和62年（1987年）に創設され、最終解脱者とされる麻原を「尊師」として頂点に置き、その位階は、上から「正大師」、「正悟師」、「師」、「師

補」、「サマナ長」、「サマナ」及び「サマナ見習」の順に大別される。これらは麻原のみが認定できる専権事項とされ、上命下服の組織構造と構成員の統制につながった。

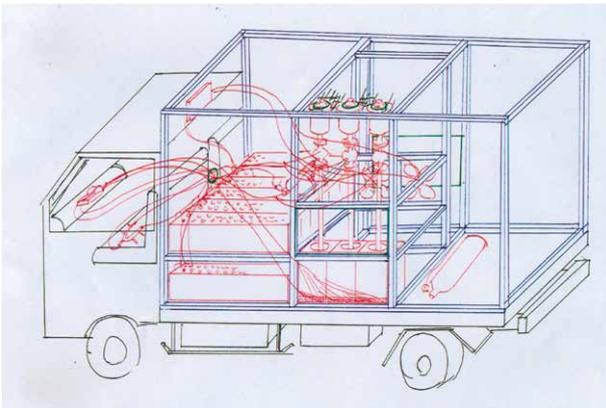


オウム真理教の位階制度。同制度がおおむね変わらず現在も続く。なお、当時、高位階には麻原の家族もいた。

6 団体が起こした数々の凶悪事件

オウム真理教は、殺人（「ボア」）をも肯定する麻原の教えに基づき、高位階の構成員らが、修行の一環と称して、平成元年（1989年）の弁護士一家殺人事件等を皮切りに、平成6年（1994年）以降、次々と凶悪事件を引き起こした。

中でも、松本・地下鉄両サリン事件は、化学兵器サリンを使用し、多数の一般市民を無差別に殺傷した未曾有のテロ事件であり、我が国のみならず、全世界に衝撃を与えた。



松本サリン事件に関与した被告が描いたサリン噴霧車両の構造図（写真提供：共同通信社）。コンテナに設置された箱形銅容器内でサリンをヒーターで加熱・気化させ、大型送風扇で外部に発散させた



地下鉄サリン事件発生後の霞ヶ関駅付近（写真提供：毎日新聞社/アフロ）

麻原を絶対的帰依の対象とし、麻原の絶対的な影響力の下に各事件を敢行

- ① 構成員殺人事件（平成元年2月上旬頃）
 - ② 弁護士一家殺人事件（平成元年11月4日）
 - ③ 構成員リンチ殺人事件（平成6年1月30日）
 - ④ 弁護士殺人未遂事件（平成6年5月9日）
 - ⑤ **松本サリン事件（平成6年6月27日）**
 - ⑥ 構成員リンチ殺人事件（平成6年7月10日頃）
 - ⑦ 脱会支援者 VX 殺人未遂事件（平成6年12月2日）
 - ⑧ 会社員 VX 殺人事件（平成6年12月12日）
 - ⑨ 被害者の会会長 VX 殺人未遂事件（平成7年1月4日）
 - ⑩ 公証役場事務長逮捕監禁致死事件（平成7年2月28日～同年3月4日頃）
 - ⑪ **地下鉄サリン事件（平成7年3月20日）**
 - ⑫ サリンプラント事件（平成5年11月頃～平成6年12月下旬頃）
 - ⑬ 小銃製造等事件（平成6年6月下旬頃～平成7年3月21日頃）
- 以上、13事件で麻原は有罪

松本サリン事件

- 平成6年（1994年）6月27日発生
- 団体に不利な判決を下す可能性もある長野地裁松本支部裁判官等が標的
- 裁判所宿舎を狙ってサリンを散布
- 8人をサリン中毒で殺害、約140人（※）にサリン中毒症の傷害

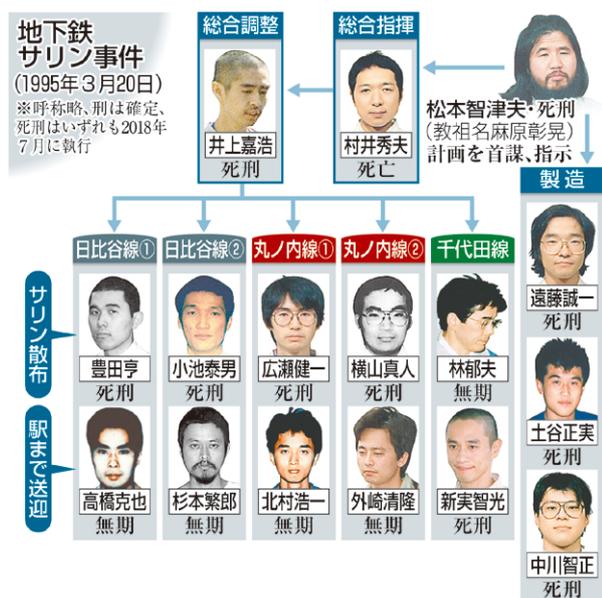
地下鉄サリン事件

- 平成7年（1995年）3月20日発生
- 団体に対する捜査のかく乱を企図
- 霞ヶ関駅を通過する3路線・5車両内でサリンを散布
- 乗客ら13人をサリン中毒により殺害、5,800人以上（※）にサリン中毒症の傷害。なお、令和2年3月、25年にわたる闘病生活の末、サリン後遺症により更に1人が逝去

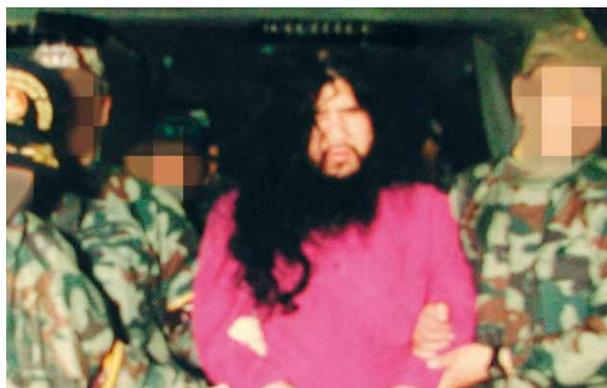
※オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律に基づく給付金支給に当たり、平成22年3月までに認定された数

7 麻原と実行犯らに対する死刑執行

麻原は、平成7年（1995年）5月に逮捕された後、裁判を経て死刑判決が確定し、平成30年（2018年）7月6日に地下鉄サリン事件の実行犯らと共に死刑が執行された。さらに、同月26日にも残りの実行犯らの死刑が執行され、これでオウム真理教による一連の凶悪事件で死刑判決を受けた者13人全員の刑が執行された。



地下鉄サリン事件実行犯と、指揮命令系統及び役割分担図(写真提供:共同通信社。当庁により一部加工)



平成7年(1995年)5月、山梨県西八代郡上九一色村(当時)で逮捕・連行される麻原(写真提供:共同通信社)

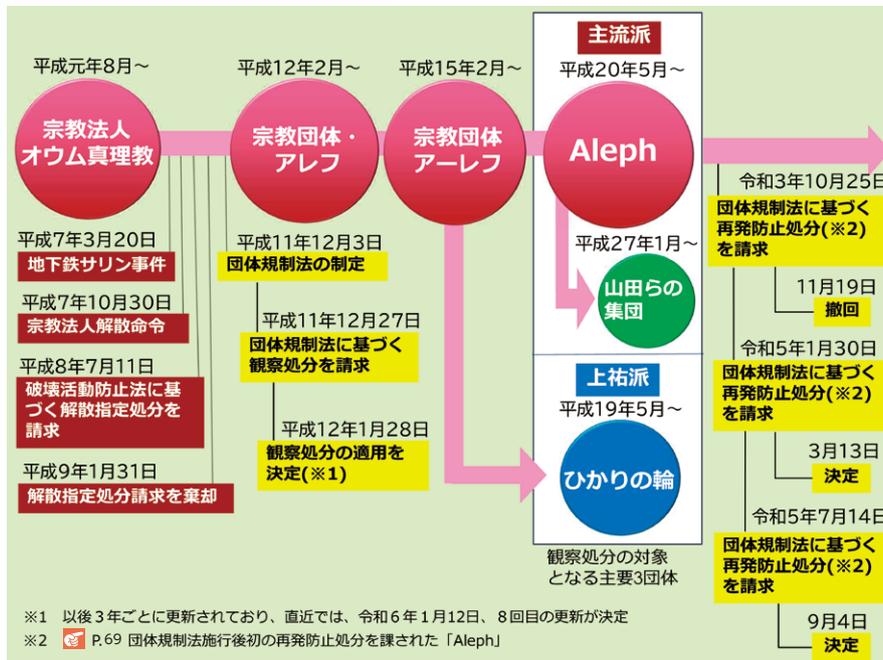


平成7年(1995年)6月、勾留尋問を終え、東京・警視庁に戻る麻原(写真提供:時事)

8 オウム真理教の現状

オウム真理教は、現在、「アレフ」^{アレフ}、「山田らの集団」(以上「主流派」)、「ひかりの輪」(「上祐派」)の主要3団体を中心に、全国に30の拠点施設を設け、約1,650人の構成員を抱えて

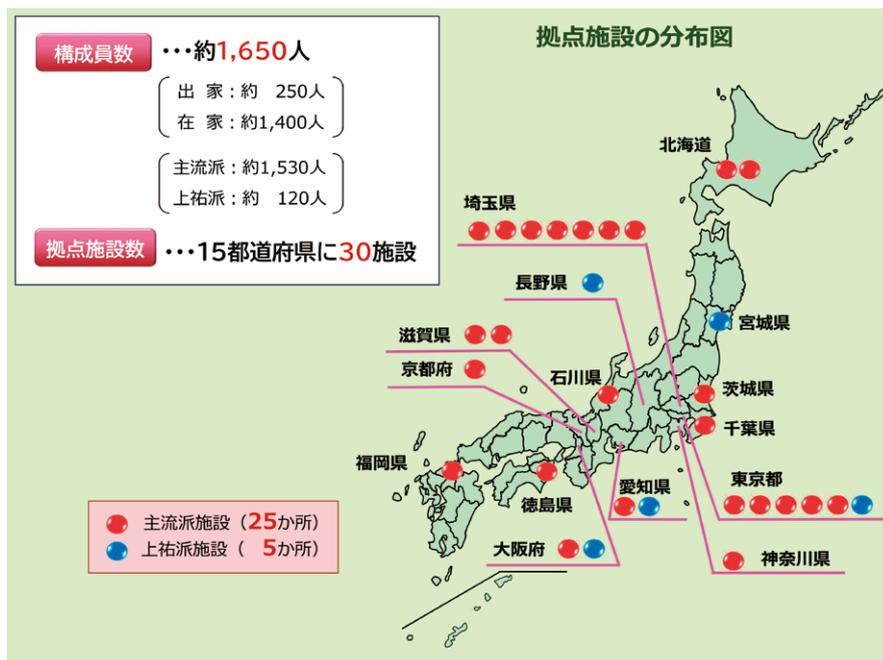
活動を続けている。いずれの団体も、麻原に絶対的に帰依するなど、依然として無差別大量殺人行為に及ぶ危険な体質を有しており、現在も観察処分に付されている。



オウム真理教の変遷

観察処分により、公安調査庁が執行可能な措置

- ◆オウム真理教の施設に対する立入検査
- ◆オウム真理教の組織現勢(構成員、資産、施設)等に関する報告書の徴取
- ◆関係地方公共団体の長からの請求に応じた調査結果の提供



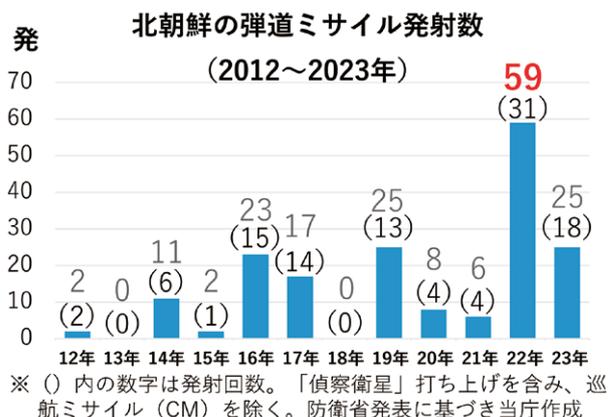
オウム真理教の現状

増大する北朝鮮弾道ミサイルの脅威

1 ミサイル開発の多面的な目的

北朝鮮のミサイルは、平成5年（1993年）の弾道ミサイル「ノドン」の発射以降、我が国周辺海域への発射が繰り返され、我が国の安全保障上の脅威となってきたところ、近年は、発射数が増加傾向にあり、脅威の度合いが高まっている。

北朝鮮の弾道ミサイル開発には、軍事面のみならず、政治、外交、経済の各分野における目的がある。



北朝鮮のミサイル開発の目的

戦力確保

戦略核兵器である大陸間弾道ミサイル（ICBM）と共に、戦術核兵器である短距離弾道ミサイル（SRBM）の開発を推進

➤ 米国や韓国との戦力差を補完

外貨獲得

中東諸国などにミサイルを輸出

➤ 外貨の獲得。ただし、現在は、国際社会の制裁や監視の強化で、輸出が困難か

※ 今後、ウクライナ侵略以降に顕在化した北朝鮮とロシアの間の軍事協力を足がかりに、北朝鮮が再び、中東やアフリカなどへの武器輸出に参入する可能性も否定できず

国威発揚

「人工衛星打ち上げ」と称して、長距離弾道ミサイルを発射

➤ 経済的苦境の克服に向けた国威発揚の手段として活用

外交利用

ICBM発射・核実験を立て続けに実施（2006）

➔ 金融制裁やテロ支援国家指定の解除を取付け

ICBM発射・核実験を立て続けに実施（2017）

➔ 史上初となる米朝首脳会談を開催

➤ 情勢を極度に緊張させる「瀬戸際外交」の手段として利用

（各種報道に基づき当庁作成）

2度目の米朝首脳会談（平成31年〈2019年〉2月）が決裂して以降、北朝鮮は、ミサイル開発を加速させ、令和4年（2022年）には過去最多となる59発の弾道ミサイルを発射した。北朝鮮は、今後も軍事力強化や国威発揚などの手段として弾道ミサイル開発及び発射を推し進め、その過程では、大陸間弾道ミサイル（ICBM）などの発射と発射の一時中断を組み合わせて米国を揺さぶりつつ、その対北朝鮮政策の転換や経済的見返りの獲得に努めるものと考えられる。



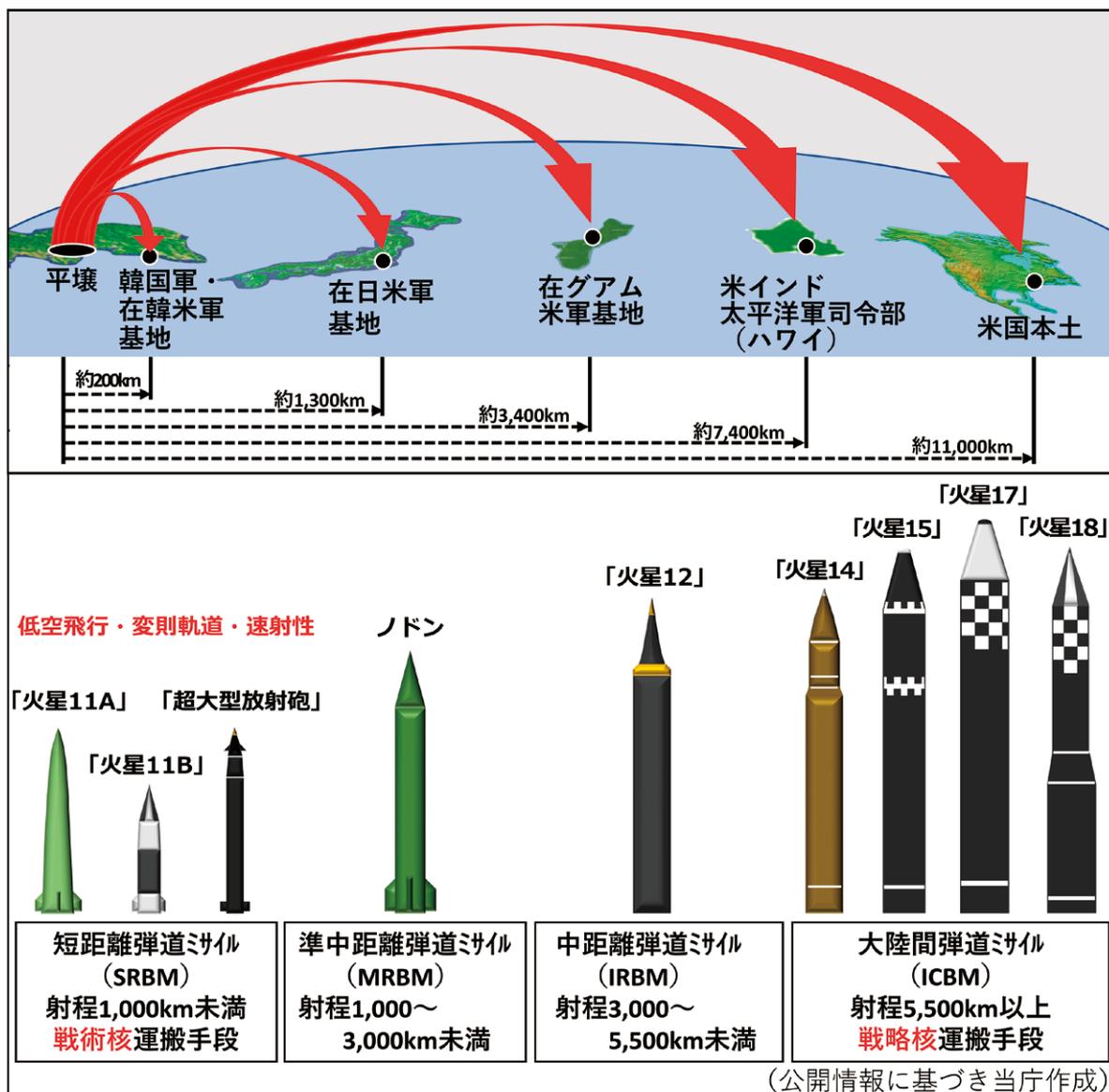
ICBM「火星17」(写真提供:Office of the North Korean government press service/UPI/アフロ)

2 北半球全域を射程に収める北朝鮮のミサイル群

北朝鮮は、米国本土や米国の戦略資産（戦略爆撃機など）の展開地であるハワイ、グアム、在日米軍基地を標的とする戦略兵器として大陸間弾道ミサイル（ICBM）や中距離弾道ミサイル（IRBM）、在韓米軍基地などに展開する米国の戦略資産などを標的とする戦術兵器

として短距離弾道ミサイル（SRBM）や巡航ミサイルなどの開発を同時に進めている。

ミサイル発射実験や軍事パレード等で判明した主な弾道ミサイル群は、下図のとおりである。



【北朝鮮が弾道ミサイルによるグアム攻撃を警告（2017年）】

8. 9	朝鮮人民軍戦略軍司令官、同軍がグアムの主要軍事基地を制圧・けん制して米国に厳重な警告信号を送るために中長距離弾道ロケット「火星12」の4発同時発射によって行うグアム島包囲射撃方案を慎重に検討している旨発表
8.29	中距離弾道ミサイル「火星12」発射（北海道上空を通過し太平洋に落下）
8.30	朝鮮中央放送、金正恩総書記が「火星12」発射訓練を現地指導した際、「今回の発射訓練は、我が軍隊が実施した太平洋上での軍事作戦の第一歩であり、侵略の前哨基地であるグアム島をけん制するための意味深長な前奏曲」と発言した旨報道

3 不法なサイバー活動でミサイル開発の資金などを調達か

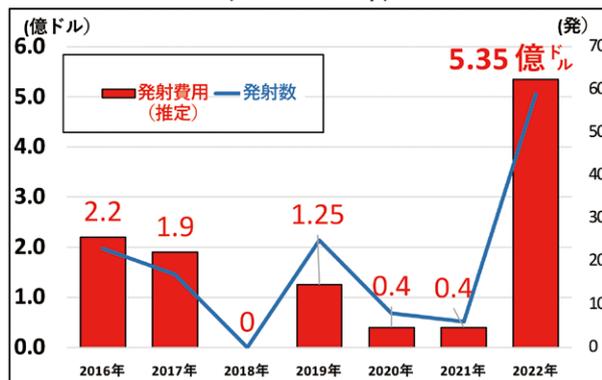
北朝鮮が核・ミサイル開発を推進し、多数のミサイルを継続的に発射するには、膨大な費用を要し、制裁下にある北朝鮮の国力でこれを賄うのは困難と考えられるところ、近年活発化している北朝鮮による暗号資産の窃取がその資金源になっているとみられている。

このほか、最近では、北朝鮮のハッカーが海外からミサイル技術の窃取を図っているとの指摘もあり、不法なサイバー活動が、北朝鮮のミサイル開発において重要な役割を果たしていることがうかがわれる。

北朝鮮のミサイル発射費用(左)と暗号資産窃取総額(右)

◎ 2022年に弾道ミサイルの発射数が過去最多となったことに伴い、発射費用が約5.35億ドル(推定)に急増したところ、北朝鮮と関連するハッカーによる暗号資産の窃取総額も約16.5億ドルに急増しており、窃取された暗号資産がミサイル開発の資金源となっていることがうかがわれる。

北朝鮮の弾道ミサイル発射費用(推定)・発射数
(2016～2022年)

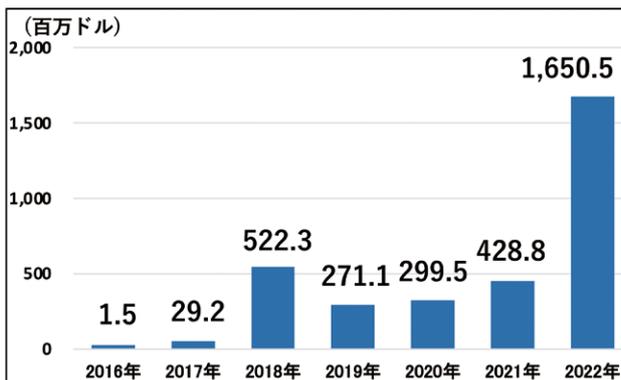


(下図の発射費用(推定)と、防衛省発表に基づき当庁作成)

RAND研究所Bruce・W・Bennett非常勤国際・防衛研究員による発射費用の推定

短距離弾道ミサイル (SRBM)	300万ドル～ 500万ドル
中距離弾道ミサイル (IRBM)	1,000万ドル～ 1,500万ドル
大陸間弾道ミサイル (ICBM)	2,000万ドル～ 3,000万ドル

北朝鮮と関連するハッカーに窃取された暗号資産の年間総額
(2016～2022年)



(ブロックチェーン分析企業「Chainalysis」の「Yearly total cryptocurrency stolen by North Korea-linked hackers, 2016-2022」を翻訳したもの)

内外情勢

The background features a complex, abstract design of overlapping, wavy lines in various shades of brown, tan, and orange. These lines create a sense of movement and depth, with some areas appearing more saturated than others. The overall effect is a textured, layered composition that frames the central text.

経済安全保障と 大量破壊兵器関連物資等を めぐる動向

重要技術・製品等の確保に向けた米中の動き

■同盟国・同志国と連携しながらデリスキング (リスク回避) を継続する米国

米国では、バイデン大統領が半導体、量子情報技術及び人工知能の3分野で対外投資を制限する大統領令に署名する（8月）など、資金面

での管理を強化する動きが見られた。

こうした中、G7広島サミット（5月）では、米国を始め主要国間の経済安全保障での連携が確認された。このほか、我が国では7月から、先端半導体製造装置等の輸出管理が強化された。

■重要物資の輸出管理等を強化する中国

米国等の輸出管理強化の動きに対し、中国は、習近平国家主席が、「米国を始めとする西側諸国の全方位での抑止、包囲、圧力は、我が国の発展にかつてない厳しい挑戦である」と発言する（3月）など、強い反発を示している。

こうした中、中国は、安全審査を通過できなかったとして、重要インフラ施設の運営者に対し米半導体企業・マイクロン製品の調達停止を指示した（5月）。また、自国が世界シェアで優位に立つガリウム、ゲルマニウム関連製品の輸出管理を強化した（8月）のに続き、グラファイトとその関連製品も輸出規制対象とした（12月）。



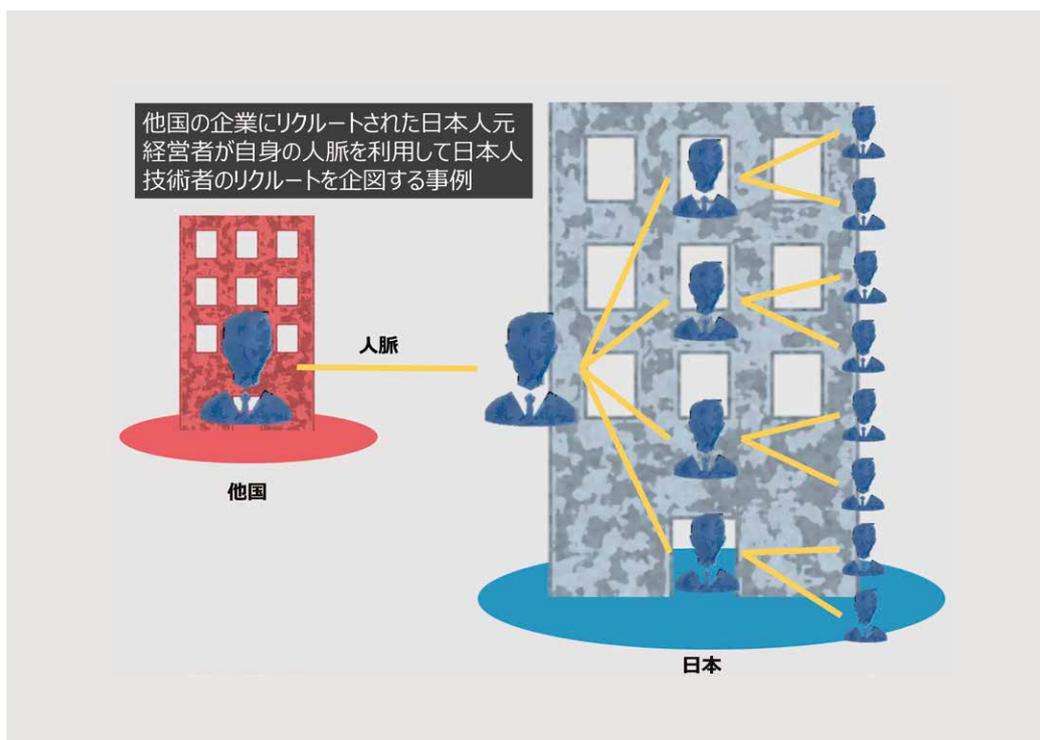
中国政府がガリウム、ゲルマニウム関連製品の輸出管理強化を発表（写真提供：ロイター/アフロ）

我が国の技術・製品の獲得に向けた動向

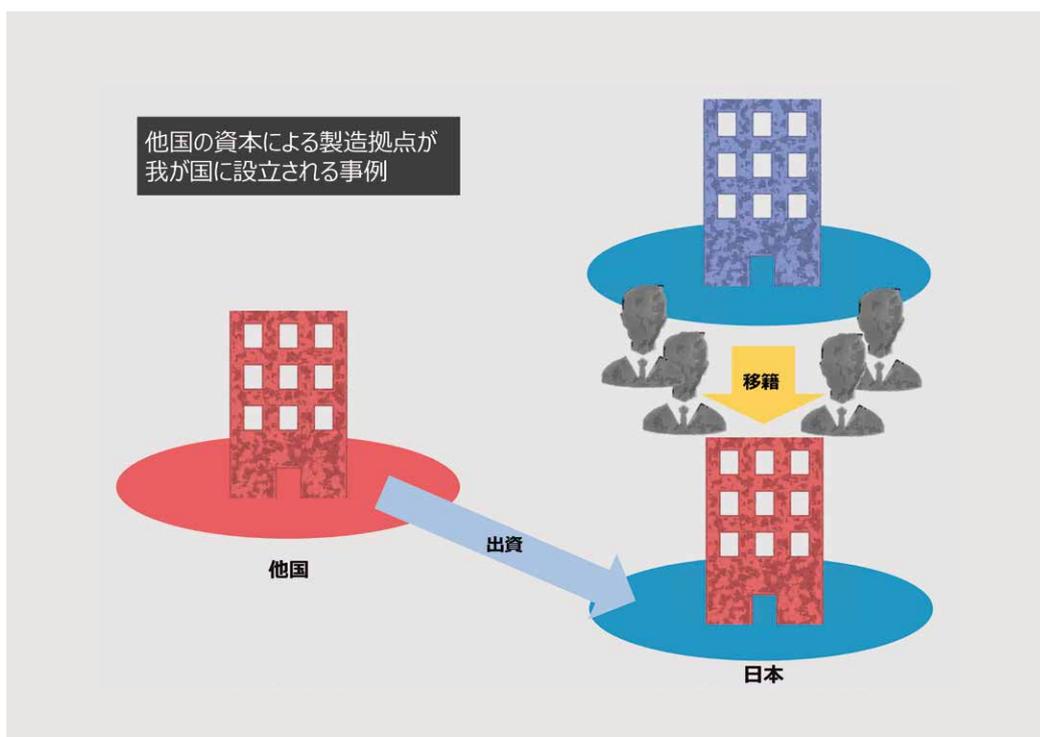
我が国には、半導体製造装置、工作機械等の分野で高度な技術を有する企業・大学等が多く存在しており、令和5年（2023年）にも、

我が国企業を対象とした投資・買収の働き掛けや日本人技術者のリクルート等、重要技術・製品等の獲得を企図する動きが見られた。

我が国人材のリクルート事例①



我が国人材のリクルート事例②



イラン及び北朝鮮による大量破壊兵器等の開発や関連物資の調達・拡散

■ウラン濃縮・ミサイル開発を継続するイラン

イランは、核問題をめぐり、「包括的共同作業計画」(JCPOA、注1)で定められた上限を超える5%、20%及び60%の濃縮ウランの製造及び蓄積を継続した(2月、国際原子力機関<IAEA>事務局長報告等)。また、弾道ミサイル「ハイバル」の発射実験(5月)、極超音速ミサイル「ファッターフ」の公表を行った(6月)。

こうした状況下、欧州連合(EU)及び英国は、イランがJCPOAで定められた義務を履行していないとの理由から、国連安保理決議第2231号(注2)で規定された核ミサイル関連の制裁解除の期限である10月18日以降も、同制裁を継続する旨発表した(10月)。さらに、米国が平成15年(2003年)に発表した「拡散に対する安全保障構想」(注3)承認国のうち、日本



イランが公表した極超音速ミサイル(写真提供：AFP＝時事)

や米国を含む47か国は、イランによるミサイル及び無人航空機(UAV)関連の活動に対処するために必要な措置を実施する旨確認する共同声明を発表した(10月)。

- (注1) イランと、英国、ドイツ、フランス、米国、中国及びロシアとの間で平成27年(2015年)に合意されたイランの核問題に関する最終合意であり、イランの原子力活動に制約をかけつつ、それが平和的であることを確保し、これまでに科された制裁を解除する手順を明記。
- (注2) JCPOAを承認した国連安保理決議。JCPOAの完全な履行を促すとともに、イランに対する国連制裁の解除の手順等を規定。
- (注3) 国際社会の平和と安定に対する脅威である大量破壊兵器、ミサイル及びそれらの関連物資の拡散を阻止するために、国際法・各国国内法の範囲内で、参加国が共同して採り得る移転及び輸送の阻止のための措置を検討・実践する取組。

■弾道ミサイル等関連物資の調達が懸念される北朝鮮

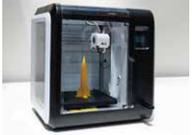
北朝鮮は、新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星18」を発射し(4月、7月、12月)、大出力固体燃料多段エンジンの性能や段分離技術、機能性制御システムを確認したと主張した(4月)。また、北朝鮮は、「偵察衛星」の打ち上げについて、2回(5月、8月)にわたる失敗を経て、11月に成功した旨を発表した。

これに対し、韓国は、北朝鮮による「偵察衛星」の開発計画への対応策を準備してきたところ、衛星開発に使用され得る姿勢制御装置や太陽電池パネルなど77品目の「監視対象リスト」を公開した(3月)。さらに、我が国と米国、韓国、オーストラリアの4か国は、北朝鮮による「偵察衛星」の打ち上げを受けて、対北朝鮮制裁措置をそれぞれ発表した(11月、12月)。

COLUMN ①

「全ての技術は軍事に通ず？」

我々の身近には、生活に役立つ様々な先端技術があふれている。それら技術の多くが、“デュアルユース”(軍民両用)技術として、軍事にも利用されている。また、民生品や民生技術の中には、将来の軍事分野への転用を見据えて研究・開発が進められているものも少なくない。

		デュアルユース技術の用途例			
技術・製品		3Dプリント	炭素繊維	情報通信	ブレイン・テック
用途		 画像①	 画像②	 画像③	 画像④
民生用途		玩具 精密機器部材 住宅建築	スポーツ用品 建築用補強材 自動車部材	電話回線 GPS インターネット	医療・介護用機器 教育用品
軍事	用途	銃火器部材 軍用機部材 爆発物部材	軍用機部材 無人航空機(UAV)部材 ミサイル部材	指揮統制システム ミサイルの誘導技術	軍用機の操縦技術 マインド・コントロール
	諸外国における 実例等	次世代戦闘機及び爆発物の一部に3Dプリント製部品を利用	戦闘機、UAV及びミサイルの構造材やエンジン部品に広く活用	軍隊の統合的な運用システムや衛星情報を用いたミサイルの誘導技術に広く活用	将来、UAV等の兵器を脳で操作できる可能性や、敵の脳を操作・無力化する技術が重要となる旨展望

(画像提供：①：Scharfsinn/PIXTA(ピクスタ)、②：SaackaPRO/PIXTA(ピクスタ)、③：スターウォーカー/PIXTA(ピクスタ)、④：hiro/PIXTA(ピクスタ))

近年、急速に普及したデュアルユース技術の一例としては、3Dプリント技術が挙げられる。3Dプリント技術は、民生用途で幅広く活用される一方で、軍事の最前線においても主要各国が広く利用している。各国の報道等において、次世代戦闘機に3Dプリント技術を用いて製造された部品が使用されていることや、実際に投下された爆発物の一部が3Dプリント技術によって作られた可能性などが指摘されている。

また、主要各国で注目が高まっているデュアルユース技術の一例として、“ブレイン・テック”(脳と機械をつなぐ技術)が挙げられる。ブレイン・テックは、医療・介護分野における活用が期待される一方で、軍事分野への転用を見据えた研究・開発も進められている。報道等によれば、将来、無人航空機(UAV)等の兵器が脳を使って操作できる技術や、敵の脳を操作・無力化する技術が開発される可能性があるとのことである。

このように、民生品や民生技術であっても、軍事転用されるおそれがあるものが数多く存在しており、意図しない形での技術の流出等には、十分留意する必要がある。



ロシア軍のUAVがウクライナに投下した爆発物。爆発装置が3Dプリント製とみられる(ウクライナ国防省オンラインメディア「ArmyInform」(<https://armyinform.com.ua/2021/09/06/rosijsko-okupaczijni-vijska-za-dopomogoyu-bpla-skynuly-na-okolyczyu-zhytlovogo-rajonu-naselenogo-punktu-zajczeve-dva-samorobni-vybuhoivi-prystroyi/>))



脳波をコンピュータに電送する装置を装着し、コンピュータ上でアバターを操作している様子(写真提供：EPA＝時事)

無人航空機 (UAV) の製造・調達に注力するイランとロシア

ロシアが、ウクライナ侵略で無人航空機 (UAV) を多用する中、イランによるロシアへの UAV 供与が指摘されている。G7 広島サミットの首脳コミュニケ (5月) では、イランに対し、「ウクライナの重要なインフラを攻撃し、ウクライナの市民を殺害するために使用されている、武装化された UAV の移転を止める」よう求めた。

米国政府は、ロシアが使用したイラン製 UAV について、「第三国で製造された多数の部品で構成されている。イランは、これらを手に入れるために、輸出管理及び制裁を回避する様々な手段を講じている」と指摘し、産業界に注意を促した (6月、「イランの UAV 関連活動に関する産業界向けガイダンス」)。

こうした中、英国調査会社「Conflict Armament Research」(CAR) は、ロシアがウクライナ侵略で使用したイラン製 UAV の調査結果において、イランが、過去に輸入していたとされる海外製の UAV 部品を複製し自国で生産している実態を明らかにしつつ、重要な先端電子部品等、その他の部品については、依然として海外製部品に依存している可能性が高い旨指摘した (7月)。

一方、イランから UAV を調達してきたとされるロシアは、CAR の報告書 (8月) によると、イラン製 UAV 「シャヘド 136」の国産版である「گران 2」の製造・配備を開始したものの、「گران 2」を構成する部品の大半が、第三国で製造されたものとされる。

また、ロシアは、防空システムの注意をそらして、ミサイルや自爆型の UAV を標的に命中しやすくするため、オンラインで購入可能な中国製エンジンを搭載した使い捨ての木製 UAV を自



ロシアがウクライナ首都キーウ攻撃で使ったイラン製 UAV 「シャヘド 136」の残骸 (写真提供: ゲッティ=共同)



ロシアが使用しているとされる木製 UAV (ウクライナの軍事関連メディア「MILITARNYI」ウェブサイト (<https://mil.in.ua/en/news/volunteers-discussed-the-features-of-wooden-drones-used-by-the-russian-federation/>))

作し、おとりとして使用しているとの指摘もある (5月 21 日付け「EUROMAIDAN PRESS」及び「DEFENCE BLOG」)。

このように、イラン及びロシアは、UAV 部品の自製や、市場で容易に購入可能な民生品の使用によって、西側諸国の制裁に対応しながら UAV の国内生産に取り組んでいるものの、いまだに多くの部品を海外に依存している状況とみられ、第三国を通じた回調達等に注意が必要である。

イランが海外に依存する UAV 部品の一例

電子部品	航法誘導制御装置	部品
<ul style="list-style-type: none"> ・ トランシーバーモジュール ・ プロセッサ ・ コントローラ ・ メモリ ・ 増幅器 ・ 集積回路 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加速度計 ・ ジャイロスコープ ・ 慣性計測ユニット ・ 航法センサ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火花点火エンジン ・ 圧縮点火エンジン ・ 予備部品 ・ フライトコンピューター

(「イランの UAV 関連活動に関する産業界向けガイダンス」に基づき当庁作成)

サイバー空間をめぐる動向

国家安全保障への脅威が拡大するサイバー攻撃

機密情報の窃取、金銭の不正な獲得、業務の妨害などを目的としたサイバー攻撃は、国内外で常態化するとともに、その手口も巧妙化している。また、最近では生成AIを悪用したサイバー攻撃への懸念も指摘されている（P.35 COLUMN①「生成AIがもたらす信頼の危機」）。

こうしたサイバー攻撃の手口の巧妙化は、安全保障の観点でも重大な脅威となっている。取り分け、懸念国のサイバー戦能力強化は、機密情報や技術の窃取、重要インフラの破壊、偽情報拡散による世論操作など、我が国に深刻な影響を及ぼすおそれがある。

■深刻な影響を引き起こしかねない重要インフラ等へのサイバー攻撃

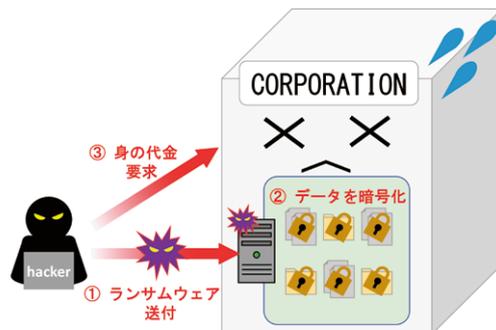
令和5年（2023年）に、各国で発生が確認されたサイバー攻撃事案の中には、市民生活や社会活動に深刻な影響を引き起こしかねない、重要インフラ等を標的としたものも確認されている。我が国においても、名古屋港のターミナルシステムが、ランサムウェア感染に起因するシステム障害により、数日間にわたり荷役作業への影響を受けた（7月）。

■国際的なイベント等に反応したサイバー攻撃

このほか、国際社会の耳目を集めるような国際会議等のイベントに反応した、非国家主体によるサイバー攻撃も各国で引き続き確認されており、我が国においても、G7広島サミット（5月）、東京電力福島第一原子力発電所の



国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）公表の「NICTER観測レポート2022」に基づき当庁作成



ランサムウェア…復旧の見返りとして「身の代金」を要求するために、データを暗号化し、コンピューターを利用不能にするマルウェア

ランサムウェア攻撃のイメージ

ALPS処理水の海洋放出（8月）に際し、ウェブサイトの閲覧障害等の事象が見受けられたところ、非国家主体のものと思われるSNSアカウントが我が国の政府機関や企業等に対するサイバー攻撃を実行した旨の投稿を行った。

国家の関与・支援が疑われるサイバー攻撃

欧米政府当局等は、国家の関与・支援が疑われるサイバー攻撃について、これを抑止するとともに、注意喚起・対策強化の一環として、

その実行者と所属する国家機関等を特定・公表するパブリック・アトリビューションを行っている。

欧米政府当局等による近年の主なパブリック・アトリビューション

	APTの識別名 (カッコは別名の例)	関連が疑われる国家機関 ※欧米政府当局等が公表したものに準拠	関与したサイバー攻撃事案、標的の例
中国	APT1 (Comment Panda)	中国人民解放軍	・原子力メーカーなどが米6組織からの情報窃取(2006-2014年)
	APT10 (Stone Panda)	中国国家安全部	・米国の企業・政府機関からの技術情報の窃取(2006-2018年頃) ・世界中のIT管理事業者(MSP)への侵入(2006-2018年頃)
	APT40 (Leviathan)	中国国家安全部	・米国等の企業・政府機関等からの技術情報の窃取(2011-2018年) ・台湾政府機関への侵入(2018年)
	APT41 (Wicked Panda)	中国国家安全部	・米国等世界中の100社以上への侵入に関与(2014-2020年)
ロシア	APT28 (Fancy Bear)	ロシア連邦軍参謀本部情報総局	・ドイツ連邦議会を狙った情報窃取(2015年) ・米国大統領選挙を狙った情報窃取・暴露(2016年) ・反ドーピング機関を狙った情報窃取・暴露(2016年)
	APT29 (Cozy Bear)	ロシア対外諜報庁	・米国の政党への侵入(2015年) ・ワクチン開発企業の知的財産窃取(2020年) ・米国企業製ネットワーク管理ソフトウェアへの攻撃(2020年)
	Sandworm (BlackEnergy)	ロシア連邦軍参謀本部情報総局	・ウクライナ大規模停電(2015、2016年) ・米国大統領選挙有権者情報の窃取等(2016年) ・韓国・平昌冬季大会の妨害(2018年)
北朝鮮	Lazarus (APT38)	北朝鮮偵察総局	・ソニーピクチャーズのシステム破壊・情報窃取(2014年) ・バングラデシュ銀行からの約8,100万ドル窃取(2016年) ・ランサムウェア「WannaCry」(2017年)

(欧米政府当局等の発表に基づき当庁作成)

〈APTとは〉

APT…Advanced Persistent Threat(高度で持続的な脅威)

洗練された攻撃を特定の標的に対して執ように行うサイバー攻撃主体について、APT集団と呼称。世界中のセキュリティ企業では、その活動を検知・追跡するため、各APT集団にそれぞれ独自の識別名を付与

令和5年（2023年）における、欧米政府当局等による主なパブリック・アトリビューションは、以下のとおり。

■中国

米国の重要インフラ分野を標的としたサイバー攻撃に対し、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド及び英国の各政府当局は、中国が支援するサイバー脅威主体「Volt Typhoon」の活動に関する共同勧告を公表した(5月)。また、米国の国家安全保障局(NSA)、連邦捜査局(FBI)及びサイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)は、我が国の警察庁及び内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)と共同で、中国と関連を有するサイバー脅威主体「BlackTech」によるルータのぜい弱性等を悪用したサイバー攻撃について、注意喚起を行った(9月)。



「Volt Typhoon」の活動に関する共同勧告(米国国防省ウェブサイト<https://media.defense.gov/2023/May/24/2003229517/-1/-1/0/CSA_PRC_State_Sponsored_Cyber_Living_off_the_Land_v1.1.PDF>)

■ロシア

英国国家サイバーセキュリティセンター(NCSC)、米国NSA、米国CISA及び米国FBIは、米国政府機関のほか、欧州及びウクライナで被害を及ぼした、ロシアの軍情報機関と関連を有するサイバー脅威主体「APT28」によるサイバー攻撃に関する共同勧告を公表した(4月)。また、米国司法省は、米国政府機関を標的としたサイバー攻撃等に関与したとして、ロシア連邦保安庁(FSB)職員ら2人を起訴したと発表した(12月)。



起訴されたFSB職員に対するFBIによる手配書(FBIウェブサイト<<https://www.fbi.gov/wanted/cyber/ruslan-aleksandrovich-peretyatko/@@download.pdf>>)

■北朝鮮

米国財務省は、北朝鮮のサイバー攻撃及び身分を偽ったIT技術者の違法な活動を通じて、核・ミサイル開発の資金獲得(P.36 COLUMN②「狙われる暗号資産」)に関与したとして、サイバー部隊要員の訓練機関や偵察総局の傘下組織を含む団体・個人を制裁対象に指定した(5月、11月)。また、我が国においても、政府は、北朝鮮に関連する国連安全保障理事会決議により禁止された活動等に関与する北朝鮮のサイバー脅威主体を含む団体・個人に対し、資産凍結等の措置を実施する旨の発表を行った(9月、12月)。



制裁対象指定に係るプレスリリース(米国財務省ウェブサイト<<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1498>>)

生成AIがもたらす信頼の危機

米国のOpenAI社が、令和4年(2022年)11月にチャット形式でテキストを生成するAI「ChatGPT」を公開したことを契機に、生成AI技術への関心が世界的に高まっている。テキスト、画像、動画など多岐にわたる用途の生成AI技術が急速に発展しており、我が国においても「ChatGPT」を始めとした生成AIの利便性が認知され、幅広く普及しつつある。その一方で、SNS上で生成AIを用いた偽画像・偽動画が拡散されるなど、生成AIによってもたらされる負の側面が課題になりつつある。

こうした点に関連して、生成AIを用いたツールやサービスが、国家が関与・支援するサイバー脅威主体、犯罪グループなどによって、偽情報の拡散や標的型攻撃の文面作成、マルウェアの作成などサイバー攻撃に悪用されている可能性も指摘されている。

テキスト生成	
ChatGPT 2022年11月、米国、OpenAI	Gemini 2023年3月、米国、Google LLC
文心一言 2023年3月、中国、百度	通義千問 2023年4月、中国、Alibaba Cloud
YandexGPT 2023年5月、ロシア、Yandex	偽情報作成の 敷居が低下
画像生成	
DALL-E 2022年4月、米国、OpenAI	Stable Diffusion 2022年8月、英国、Stability AI
Midjourney 2022年7月、米国、Midjourney Inc	通義万相 2023年7月、中国、Alibaba Cloud
動画生成	
Runway 2023年2月、米国、Runway AI, Inc	Synthesia 2017年4月(設立)、英国、Synthesia
音声生成	
VALL-E 2023年1月、米国、Microsoft	CeVIO AI 2021年1月、日本、CeVIO

主な生成AIサービス・製品(当庁作成)

生成AIの悪用リスクに関する各国等の認識

「一般大衆の認識を形成し、信頼を毀損するため、AIを活用したツールや技術を用いて**偽情報を拡散**することで政治的目的を達成しようとする国家が増加している。」

英国政府通信本部(GCHQ)「Ethics of AI: Pioneering a New National Security (令和3年<2021年>2月)」

「ChatGPTの機能は、フィッシングメールによる詐欺などの犯罪活動に加えて、**テロリズム、プロパガンダ、偽情報の分野**においても悪用される可能性がある。」

欧州刑事警察機構(ユーロポール)「ChatGPT-the impact of Large Language Models on Law Enforcement (4月)」

「ディープフェイクやChatGPTのようなAI技術が成熟し、SNSのチャンネルが多様化している現状において、中国共産党は関連技術を用いて**認知戦**を行う可能性がある。」

台湾国家安全局蔡明彦局長「台湾立法院外交国防委員会 中共複合式威脅對我國家安全之影響(4月)」

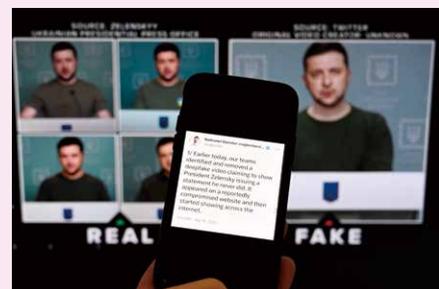
「サイバー犯罪者や敵対的な外国政府は既にAIを悪用しており、生成AIは**ディープフェイクや悪性コードの作成**を容易にし、脅威主体のサイバー攻撃能力を強化するツールとなる。」

米国連邦捜査局(FBI)レイ長官「Mandiant/mWISSE 2023 Cybersecurity Conference (9月)」

(各国等の発表に基づき当庁作成)

ロシアのウクライナ侵略に際し、ゼレンスキー大統領が自国民に降伏を呼び掛ける「ディープフェイク」(注)動画が作成され、SNSで拡散された(令和4年<2022年>3月)ものの、同動画の作成主体は明らかになっていない。その一方で、ウクライナ国防省情報総局(GUR)は、以前から、ロシアが情報戦の一環としてディープフェイクを用いた動画を拡散する可能性について警告していた(令和4年<2022年>3月)。このように対象国の混乱を企図したとみられる偽情報の作成にAIが用いられる事例が指摘されている。

生成AI技術の進展に伴い、悪意ある主体による偽情報の作成・拡散やサイバー攻撃手法の精緻化・巧妙化が更に促進されるとみられ、国民生活の安全・安心に対して深刻な脅威をもたらすことが懸念される。



ゼレンスキー大統領の顔が合成されたディープフェイク動画(写真提供:AFP=時事)

(注) 機械学習や深層学習を含むAI技術を用いて、本物又は真実であるかのように誤って表示し、人々が発言又は行動していない言動を行っているかのような描写をすることを特徴とする。操作又は合成された音声、画像又は動画コンテンツを指す。

狙われる暗号資産

平成20年(2008年)に「サトシ・ナカモト」を名のる人物が公表した論文をきっかけに最初の暗号資産(仮想通貨)となるビットコインが誕生して以来、様々な暗号資産が考案・運用され、現在流通する暗号資産は数千種とも数万種とも言われている。

暗号資産とは、インターネット上でやり取りできる財産的価値である。「ブロックチェーン」と呼ばれる技術などを用いて記録され、国家や中央銀行が発行する法定通貨とは異なり、価値の保障や裏付けとなる資産がないものの、代金の決済などに使用でき、かつ、「取引所」などと呼ばれる暗号資産交換業者を通じて法定通貨と相互に交換することも可能である。

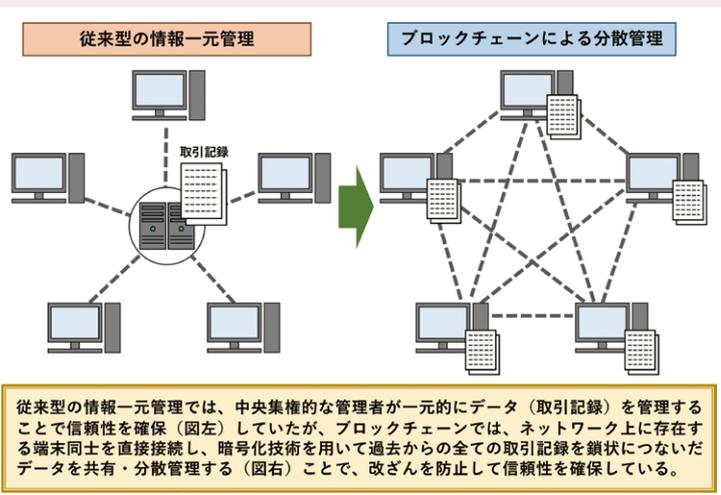
暗号資産の普及とともに投機目的の資金が集中し、取引価格が急上昇した平成29年(2017年)は、「仮想通貨元年」とも言われ、我が国でも、暗号資産等を通じて巨額の財産を築き、「億り人」などと呼ばれる人々が出現した。

一方で、ハッキングによる暗号資産の窃取被害も問題となっている。我が国では、平成26年(2014年)以降、数十億円から数百億円相当の暗号資産が窃取される事案が複数確認されているところ、令和元年(2019年)には、交換業者における暗号資産の管理方法を見直す法改正も行われた。

暗号資産に関しては、サイバー犯罪者のみならず、国連などの制裁下にある北朝鮮も、核・ミサイル開発資金を含む外貨獲得の手段として早期から着目していたとされ、令和5年(2023年)も、北朝鮮との関連が疑われる暗号資産の窃取事案が相次いでいる(📄P.23 特集2「増大する北朝鮮弾道ミサイルの脅威」及び右下表参照)。

こうした被害の拡大を受けて、最近では、各国の法執行機関がブロックチェーン分析企業などと協力し、窃取された暗号資産を回収する取組も進められている。

FBIが北朝鮮の関与を指摘した最近の暗号資産窃取事案(FBI発表に基づき当庁作成)



ブロックチェーンの概念図(総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」及び経済産業省「ブロックチェーン技術を活用したシステムの評価軸 Ver.1.0」に基づき当庁作成)

	<ul style="list-style-type: none"> 最も代表的な暗号資産であり、時価総額(令和5年11月時点)も他の暗号資産を圧倒する。 流通性の高さから、決済手段としても広く用いられる一方、ランサムウェアグループが、身の代金支払の手段として指定することもある。 北朝鮮関係者も、窃取した暗号資産をビットコインに交換した上で現金化していたとされる。
ビットコイン(BTC)	
	<ul style="list-style-type: none"> ビットコインに次ぐ時価総額(令和5年11月時点)を有するアルトコイン(ビットコイン以外の暗号資産の総称)の代表格。 スマートコントラクト(プログラムを通じて契約内容を自動で実行する仕組み)の基盤として、DeFi(分散型金融:金融機関等の管理者による仲介を要しない金融サービス)など、ブロックチェーンを利用した新興のサービスに用いられる。
イーサリアム(ETH)	
	<ul style="list-style-type: none"> 代表的なステーブルコイン(法定通貨や貴金属などと価値が連動するよう設計された暗号資産)。 発行元のテザー社が発行額と同額の米ドルを準備金として保有することにより、米ドルと価値を連動(1ドル=1USDT)させているとされる。
テザー(USDT)	
	<ul style="list-style-type: none"> テザーと同様、米ドルと価値が連動するよう設計されたステーブルコイン。
USDコイン(USDC)	

米国財務省による制裁対象となった北朝鮮関係者が保有していたとされる暗号資産4種(なお、犯罪者が資金洗浄その他の不正行為に用いる手段として、ビットコインに代わってDeFiやステーブルコインが利用される割合が高まっているとの指摘もある)(図中の画像提供: igapy/PIXTA(ピクスタ))

時期	被害企業等	被害金額(窃取時点)
2022年3月	ベトナムのブロックチェーンゲーム企業	約6億2,000万ドル相当
2022年7月	米国の暗号資産事業者が提供する暗号資産移転サービス	約1億ドル相当
2023年6月	エストニアの暗号資産ウォレット事業者	約1億ドル相当
2023年7月	セントビンセント・グレナディーン の暗号資産決済事業者	約6,000万ドル相当
2023年7月	エストニアの暗号資産決済事業者	約3,700万ドル相当
2023年9月	オーストラリアのオンライン暗号 資産カジノ	約4,100万ドル相当

ホリデーシーズンのサイバーリスク

クリスマスや年末年始など、人々の行動が普段と異なる時期は、サイバー攻撃に注意する必要があります。例えば、北朝鮮のサイバー脅威主体が、他国の外交官に対し、年末の挨拶を装った標的型メールを送ったとされるセキュリティ企業の報告もあるが、標的となるのは、外交官のような特別な立場の人物に限らない。誰もが、季節の挨拶やシーズンセール of 広告を装ったメールでマルウェアに感染したり、文中のリンクから偽のウェブサイトに誘導してIDとパスワード等の認

証情報等を窃取されたりするおそれがある。

クリスマスや年末年始に限らず、長期休暇の時期は、企業も格好の標的となる。システム管理者が長期不在となることで、トラブルが発生した場合の対応が遅れたり、休暇後に溜まった大量のメールを確認する際に誤って標的型メールの添付ファイルやURLをクリックしてマルウェア感染させてしまったりと、普段とは異なる環境下ゆえに思わぬ被害が生じるおそれがある。



季節の挨拶を装った標的型メール（複数事例に基づき当庁作成）

長期休暇前	長期休暇中	長期休暇明け
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 機器やデータの社外持ち出しルールを確認・遵守 ✓ 使用しない機器は電源をOFF 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持ち出した機器やデータは厳重に管理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期休暇中に公開された修正プログラムがないか確認 → 必要な修正プログラムを適用 ✓ メールチェックやウェブサイトの閲覧前に、セキュリティソフトの定義ファイル（※）を更新 ✓ 持ち出した機器等のマルウェアチェック ✓ 溜まったメールをチェックする際は、不審なメールに注意

※定義ファイル（パターンファイル）…セキュリティソフトがマルウェアを検出する際に使われるデータベースの一種

（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「長期休暇における情報セキュリティ対策」に基づき当庁作成）

北朝鮮・朝鮮総聯

北朝鮮は、日米韓安保協力の強化に強く反発、ロシアへの接近を加速

北朝鮮は、日米韓の安保協力強化に強い警戒感を示し、大陸間弾道ミサイル（ICBM）を始めとする核攻撃手段の開発や訓練を活発に行った。令和6年（2024年）は、11月の米国大統領選挙を控え、米国の政策転換を企図したICBM発射などの軍事挑発が活発化する可能性も考えられる。

他方で、北朝鮮は、ロシアとの関係を大幅

に強化し、その中で武器・砲弾取引を示す動きも本格化した（P.44 COLUMN①「露朝軍事協力の本格化を告げるコンテナの往来」）。今後、中朝国交樹立75周年（令和6年〈2024年〉10月）を控え、中朝露3者関係の強化に向けた中国への働き掛けを強めることも考えられる。

＜北朝鮮の対外認識及び対応方針＞

日米韓の安保協力強化に強く反発、警戒

- 米国は、韓国や日本などと「アジア版NATO」のような軍事ブロックを形成（2022年12月、党中央委全員会議）
- 「新冷戦」構造が現実化し、日米韓の軍事同盟体系は、最大の脅威（2023年9月、最高人民会議）

核戦力の強化

- 迅速な核反撃を使命とする新たな大陸間弾道ミサイル(ICBM)体系の開発や核弾頭を大幅に増やすことを中心とする軍事戦略を策定（2022年12月、党中央委全員会議）
- 核兵器生産を幾何級数的に増やし、核攻撃手段の多様化を実現して実戦配備（2023年9月、最高人民会議）

反米国家との連携強化

- 「現情勢は、朝露両国軍隊が米国の強盗さながらの世界覇権戦略に立ち向かい、国益死守の原則に立って相互協力を強化することを要求している」（2023年7月、姜順南【カン・スンナム】国防相）
- 米国と西側の覇権戦略に反旗を翻した国々との連帯を強化（2023年9月、最高人民会議）

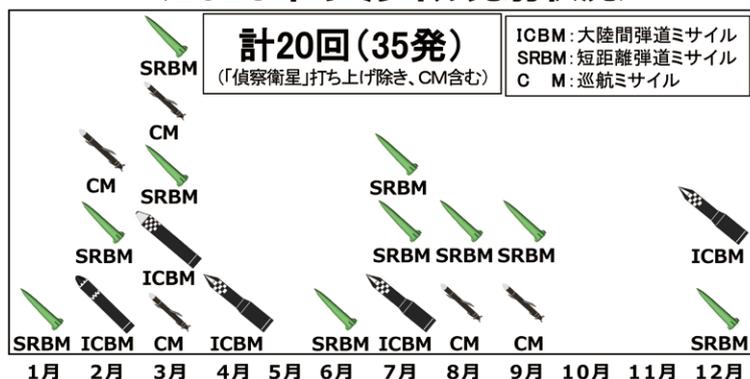


新型ICBM「火星18」

（写真提供：Office of the North Korean government press service/UPI/アフロ）

「偵察衛星」を打ち上げ（11月）
（写真提供：朝鮮中央通信=共同）

＜2023年のミサイル発射状況＞



（北朝鮮の認識・対応方針やミサイル発射状況は、各種報道等に基づき当庁作成）

＜露朝関係をめぐる主な動向＞

ショイグ国防相が訪朝（7月）
○ 金正恩[キム・ジョンウン]総書記自ら、最新武器の展示会場を案内したほか、2度にわたって会談するなど、厚遇
○ 露朝が軍事面における協力の深化で合意
※ 以降、ロシア空軍機が北朝鮮に飛来（8月、9月、11月）
※ 以降、露朝間での武器・砲弾取引の指摘が相次ぐ（P.44 COLUMN①「露朝軍事協力の本格化を告げるコンテナの往来」）
金総書記がロシア極東地域を訪問（9月）
○ 宇宙ロケット発射基地でプーチン大統領と首脳会談
○ 戦闘機生産工場、軍用飛行場、海軍基地を視察
ラブロフ外相が訪朝（10月）
○ 金総書記、崔善姫[フェ・ソニ]外相と会談
露朝経済協力の拡大で合意（11月）
○ コズロフ天然資源・環境相が訪朝、尹正浩[ユン・ジョンホ]対外経済相と会談

（各種報道に基づき当庁作成）



プーチン大統領と宇宙ロケット発射施設を視察する金正恩総書記
（写真提供：代表撮影/ロイター/アフロ）

軍事パレードで士気高揚を図りつつ、食糧・住宅問題への取組をアピール

北朝鮮は、米国との対決姿勢を強める中、国威発揚・士気高揚を企図して、軍事パレードを年3回実施した。一方、内政面においては、

食糧増産や住宅建設を令和5年（2023年）の最優先課題に位置付け、住民生活の向上への取組をアピールした。



完成した平壤市の高層住宅街への住民の入居開始を宣伝する北朝鮮の報道写真。住民生活重視の政策をアピール（写真提供：朝鮮通信/共同通信イメージズ）

中朝貿易が急速に回復

令和5年（2023年）における中国との貿易は、人とモノの往来に対する制限の緩和で急速に回復する動きを見せている。そうした中

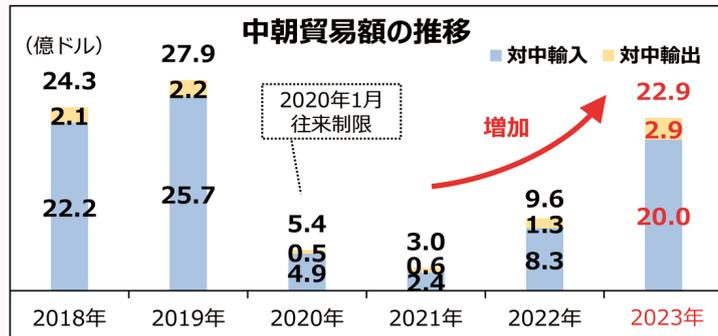
で特に急増しているのが、“かつら”を始めとする人髪製品の輸出である。

外貨獲得の活路は“かつら”

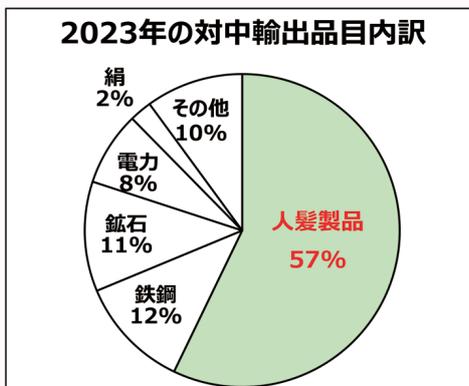


中国で販売されている北朝鮮製のかつら
(写真提供：朝日新聞)

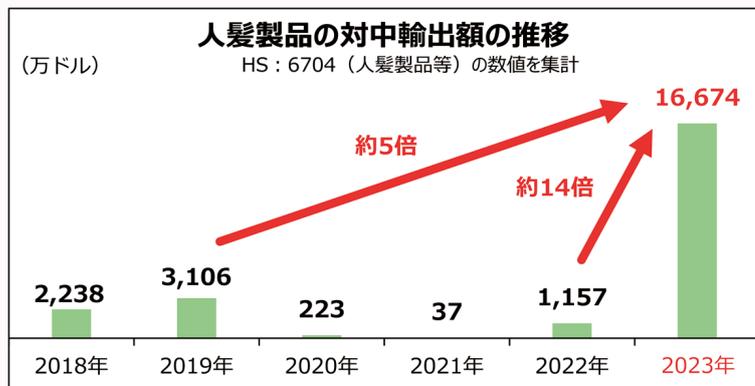
➤ 往来制限に伴い激減していた中朝貿易が往来制限前の約8割まで回復



➤ 人髪製品の輸出割合が増加。2023年の輸出品目で第1位に



➤ 2023年における人髪製品の輸出は、2022年の14倍、往来制限前の5倍に増加



※ 原料を中国から輸入し、製品化した後に中国に輸出する委託加工の形式で貿易を行っている模様

(グラフ：中国海関統計に基づき当庁作成)

朝鮮総聯は、金正恩「書簡」の実践を通じた組織基盤の強化に注力

在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）は、令和4年（2022年）に北朝鮮から送られた金正恩総書記の「書簡」に示された「4大課題」を実践する「典型創造運動」に組織を挙げて取り組んでいる。朝鮮総聯は、令和6年（2024

年）秋に末端組織である分会の代表者を集めた大規模な大会の開催を予定しており、同大会に向けて「典型創造運動」の取組を更に進め、地方組織の基盤強化に注力する見通しである。

金正恩「書簡」の実践に向けた朝鮮総聯の動向

金正恩「書簡」が提示した「4大課題」と取組内容

① 在日同胞（在日韓国・朝鮮人等）の権益擁護 ▽ 「同胞生活相談総合センター」の機能強化 ▽ 在日同胞世帯への戸別訪問強化	③ 民族性の堅持 ▽ 文化教室、語学教室の開設 ▽ 金剛山歌劇団公演等の文化行事の開催
② 民族教育の強化 ▽ 朝鮮人学校生徒数拡大 ▽ 朝鮮人学校への財政支援強化	④ 対北朝鮮貢献 ▽ 民団員など総聯以外の同胞との連携強化 ▽ 親朝人士との連携強化

令和4年 5月	第25回全体大会 （金正恩「書簡」受領）	金正恩「書簡」で示された「4大課題」を実践する「典型創造運動」を開始（令和4年10月～）
令和5年 5月	金正恩「書簡」受領1周年	中央幹部が地方本部の「典型創造運動」を直接指導。非専従活動家の動員、朝鮮人学校生徒数の拡大などを指示
7月	中央委員会第25期第2回会議	各支部に対し、同胞生活相談で会員数を増やした「模範」支部の取組などを見習い、在日同胞の結集を図るよう指示
10月	総聯本部委員長会議	「典型創造運動」の取組に加え、「分会代表者大会」に向け支部の下部組織である分会の強化も図るよう指示
令和6年 秋	総聯分会代表者大会	思想学習や組織拡大などで成果を上げた分会を表彰

ホ・ジョンマン

許宗萬議長が朝鮮半島情勢に絡めて活動家の思想を引き締め

許宗萬議長は、各種会議において、朝鮮半島情勢について「米国や韓国の対北朝鮮政策により軍事的緊張が高まっている」などと繰り返し指摘し、活動家に対して危機感を持って運動に取り組むよう求めた。

朝鮮総聯が、関東大震災100年に際し、追悼集会を開催

朝鮮総聯は、関東大震災100年に際し、都内で追悼集会（9月）を開催した。同集会に韓国の現職国会議員が出席したところ、これが韓国で物議を醸した。

韓国では、近年、北朝鮮に対する融和的な

認識が広まっていたとみられるところ、保守政権の誕生や北朝鮮の軍事的脅威の深刻化に伴い、北朝鮮の強い影響下にある朝鮮総聯に対する認識が厳しくなっている。

韓国国会議員による朝鮮総聯主催行事出席をめぐる動向



朝鮮総聯主催「関東大震災朝鮮人虐殺100年東京同胞追悼集会」の様相（写真提供：共同通信社）

- ・朝鮮総聯主催の追悼集会に出席したのは、慰安婦支援活動で知られた尹美香議員（元「正義記憶連帯」理事長）
- ・尹議員の行動に対し、与党「国民の力」は、尹議員の国会議員からの除名を主張。尹錫悦大統領も「反国家行為に断固対応しなければならない」と暗に非難
- ・尹議員の行動が問題視されたのは、朝鮮総聯が、反国家活動を規制する「国家保安法」上の「反国家団体」に該当するとされるため（大法院（最高裁判所に相当）判決（昭和45年（1970年）））。同事案をめぐる、韓国警察は、同法違反の疑いで捜査に着手したとされる

韓国政府は朴正熙大統領襲撃事件に朝鮮総聯が関与と認定



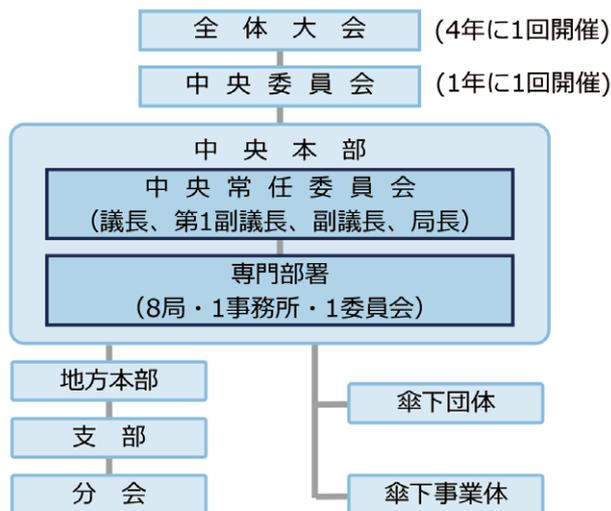
拘束された文世光（写真提供：AP/アフロ）

昭和49年（1974年）8月、韓国・ソウルで催された「光復節」式典において、在日韓国人・文世光が、拳銃で演説中の朴正熙大統領を狙撃し、同大統領夫人陸英修女史が死亡した。韓国社会に大きな衝撃を与えたこの事件について、韓国政府は、同年、「朝鮮総聯の指示や援助の下に行われた」と発表した。

在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）



朝鮮中央会館（東京都千代田区）



朝鮮総聯の組織機構

- 朝鮮総聯は、その綱領で「我々は、愛族愛国の旗の下に、全ての在日同胞を朝鮮民主主義人民共和国の周りに総結集させ、同胞の権益擁護とチュチェ偉業の継承・完成のために献身する」（第1項）とうたい、北朝鮮への従属姿勢を明らかにしている。
- 北朝鮮は、在日朝鮮人を自国の「海外公民」と規定しているほか、許宗萬議長ら主要幹部を我が国の国会に相当する最高人民會議の代議員として選出している。

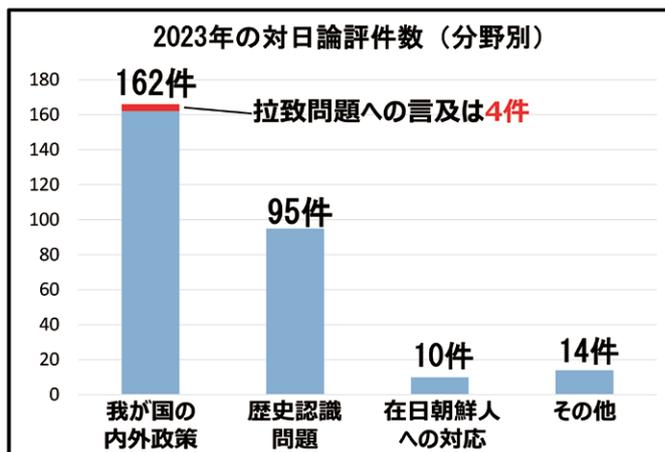
日朝対話の可能性を示唆も、拉致問題は「解決済み」の姿勢に変化なし

我が国との関係では、「朝鮮中央通信」等の各種論評を通じて我が国の内外政策などを非難する中で拉致問題についても「解決済み」

と主張し、従前の立場から変化はみられなかった。

＜拉致問題に対する北朝鮮の立場＞

「拉致問題は解決済み」との立場を堅持
○ 岸田文雄総理が、5月、日朝間のハイレベル協議を行う意向を表明したのに対し、北朝鮮は、外務次官が「会えない理由はない」とする談話を発表したものの、拉致問題に対する立場に変化は見られず、その後も、対話に向けた動きを見せず
拉致問題にほとんど触れず
○ 北朝鮮は、様々な媒体を通じて、我が国を非難する論評を出しているところ、拉致問題に関する論評は、4件のみ

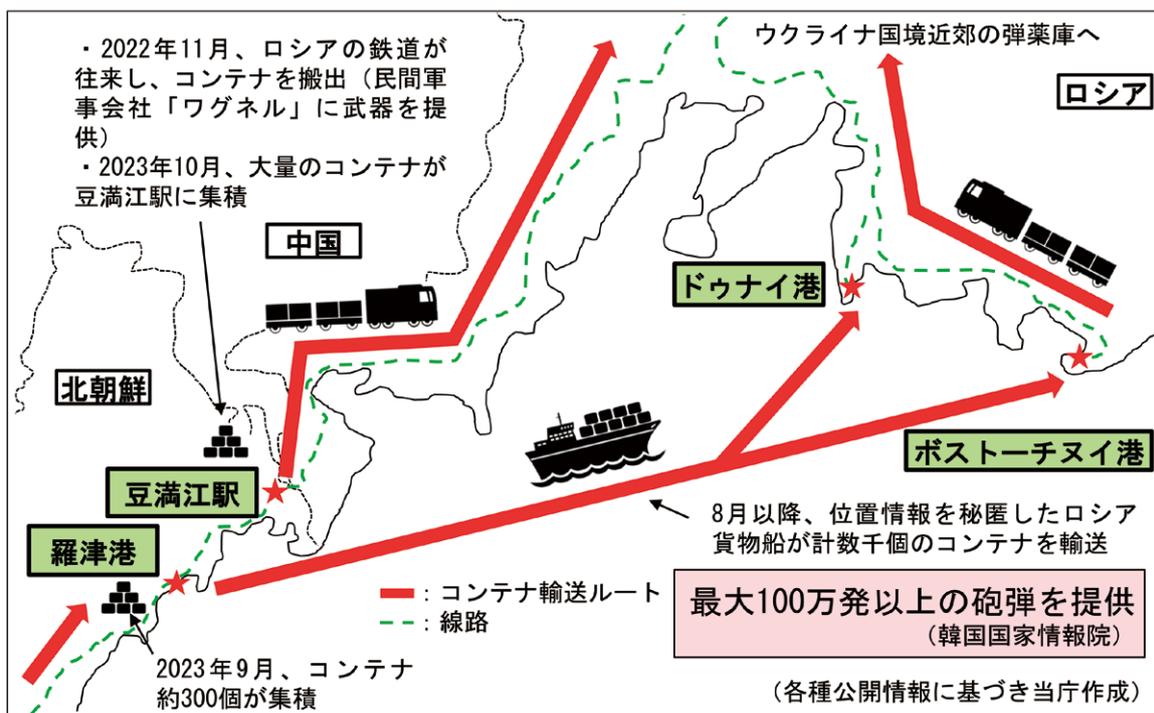


（各種報道に基づき当庁作成）

露朝軍事協力の本格化を告げるコンテナの往来

ロシアのショイグ国防相訪朝後の8月以降、露朝国境間を往来するコンテナが急増し、北朝鮮がロシアに武器や砲弾を提供した疑いが強まっている。北朝鮮がロシアに砲弾などを提供する背景には、軍事力の強化に資する技術や装備をロシアから導入する狙いがあるとみられ、我が国の安全保障環境にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

露朝間の武器取引が疑われるコンテナの動き



北朝鮮が最新武器をロシアにアピール

金総書記が訪朝したロシアのショイグ国防相を武器展示場（最新のICBMやSRBMが展示）に案内（7月）



（写真提供：AFP＝時事）

北朝鮮は砲弾供給能力をアピール

金総書記が軍需工場を視察し、新たな弾種のロット生産能力造成や122ミリ及び240ミリ誘導ロケット砲弾などの増産を指示（8月）



（写真提供：朝鮮通信＝時事）

中東の紛争地域に現れた北朝鮮製武器

パレスチナ自治区ガザ地区を主な拠点とする「ハマス」等によるイスラエルへのテロ攻撃(10月)では、「ハマス」が北朝鮮製と推定されるロケット砲弾を保有していた旨イスラエル側が発表しており、中東における北朝鮮製武器の浸透ぶりが改めて注目された。

北朝鮮製と推定される武器

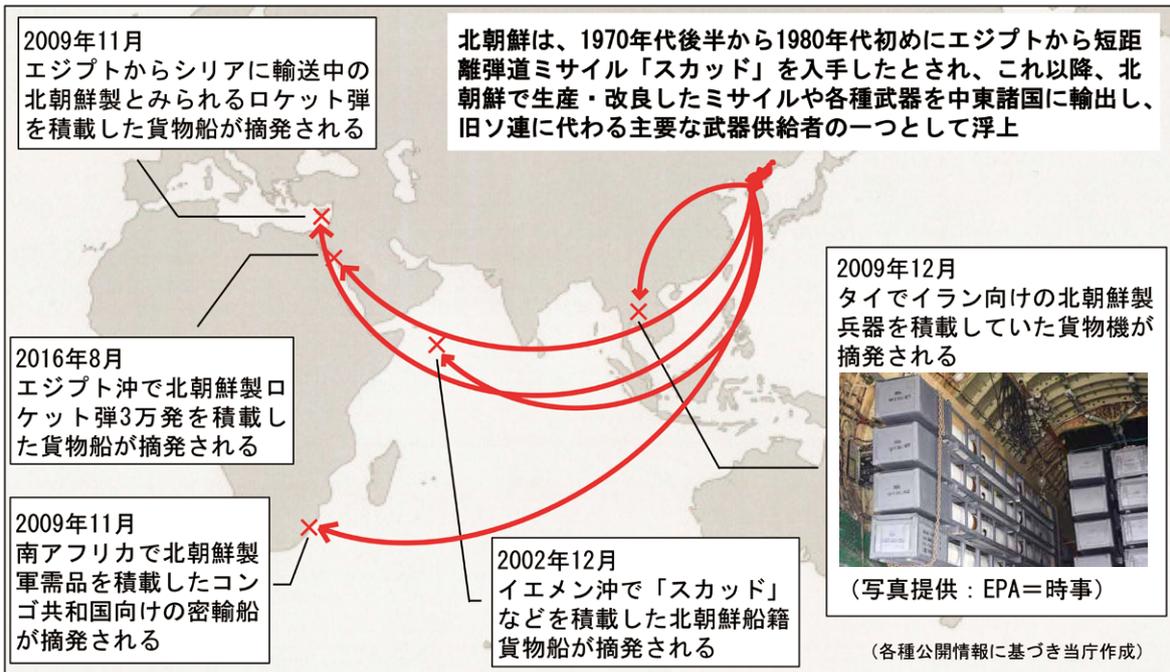


左の写真は、イスラエル軍が「ハマス」から押収した武器で、左側が北朝鮮製とされるロケット砲弾（右側はロシア製とされるロケット砲弾）。

「ハマス」が保有していた砲弾の部品に朝鮮語とみられる文字が確認されたとの指摘も

(写真提供：UPI/アフロ)

摘発された主な中東・アフリカ向けの北朝鮮製武器の輸出事案



北朝鮮は、ウクライナを侵略するロシアに武器・砲弾を提供しているとみられるところ、国際秩序が動揺する中、国連制裁などにより困難となっていた中東やアフリカ諸国への武器輸出に再び参入する可能性も否定できず

“王朝化”が進む北朝鮮

2月の建軍75周年に際した軍事パレードでは、令和4年(2022年)11月に初めて公開された金正恩総書記の娘が出席し、閲兵行進を観覧した。

北朝鮮は、権力の世襲を公式には認めていないものの、事実上、三代にわたる世襲が続いている。今回の娘の公開は、世襲による権力継承のアピールを企図した可能性がある。



ひな壇で閲兵式を観覧する金総書記と娘(写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ)



閲兵式を記念した切手。先頭(左端)の金総書記の「伝説の竜馬」の後ろを「愛する子弟(娘)」が最も愛する駿馬が行進している(写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ)

建軍75周年閲兵式で“血統継承”をアピール

- ・建軍75周年閲兵式では、ひな壇中央に貴賓席が設けられ、夫人と娘が着席
- ・金日成(キム・イルソン)広場に整列した閲兵部隊が「金正恩決死擁護」、「白頭(ペクトゥ)血統決死保衛」のシュプレヒコールを叫び、金正恩総書記とその血統に対して忠誠を表明
- ・金総書記と愛する子弟(娘)の愛馬とされる2頭の白馬がパレードの先頭を行進。金総書記とその娘が権力を継承していくことを想起させる演出

「白頭血統」とは:

「白頭」とは、中朝にまたがる白頭山を指す言葉であり、北朝鮮の宣伝によれば、ここで金日成主席が抗日闘争を行い、金正日(キム・ジョンイル)総書記が誕生したとして、この一帯を「聖地」と見なしている。そのため、「白頭血統」は、金一族の血統を意味している。

閲兵式後は“公人”として振る舞う様子も

閲兵式以降、娘が金総書記と共に幹部から説明を聞いている様子や金総書記と共にレザーコート、サングラス及び革手袋を着用し、金総書記より前に立つ写真を公開

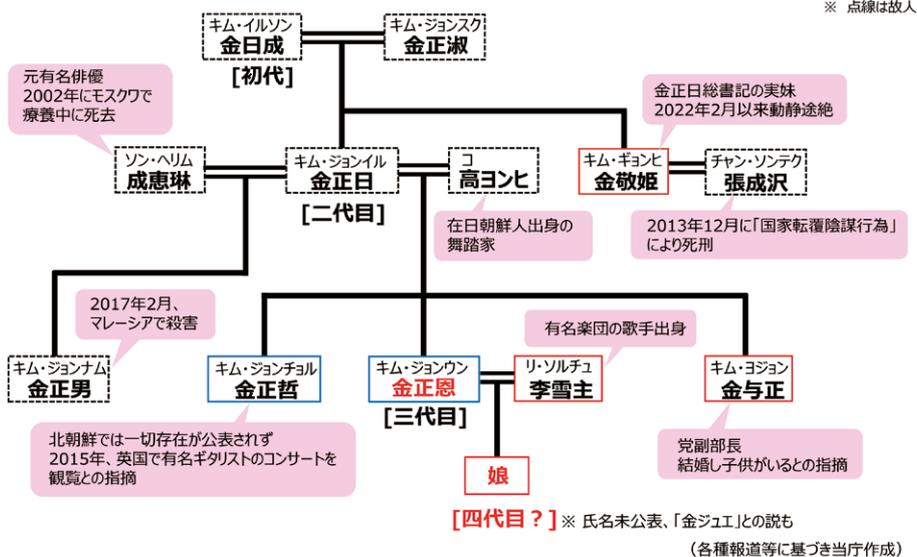


娘が金総書記の国家宇宙開発局視察(4月)に同行し、共に説明を聞いている(写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ)

娘が金総書記の空軍視察(11月)に同行し、デモ飛行を参観している(写真提供:朝鮮中央通信=共同)



金正恩総書記家族関係図



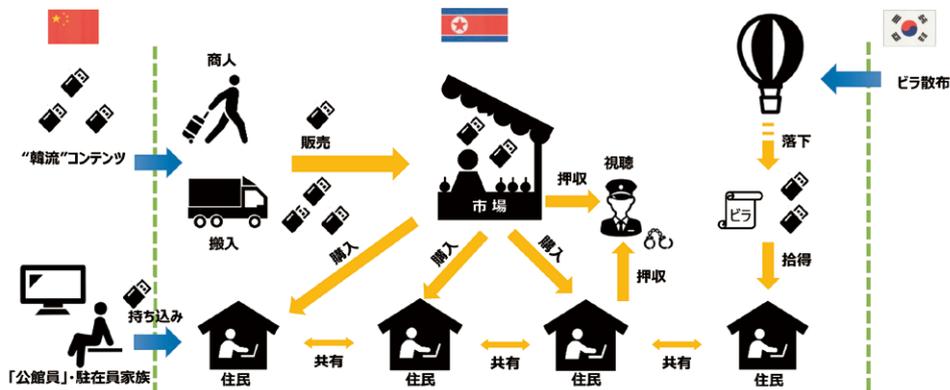
・ 金正恩総書記の年齢(1984年生)等から考えて、四代世襲は、なお時期尚早とみられるところ、娘の存在を早々に公開したことには、男尊女卑が根強いとされる北朝鮮において、血統に属する女性も後継者になり得ることを時間をかけて既成事実化する思わくが背景にある可能性

“韓流”に浸食される北朝鮮

北朝鮮では、1990年代以降、韓国の映画やドラマなどの“韓流”が普及し、次第に韓国風の言葉遣いや服装を模倣する者が現れるようになった。北朝鮮当局は、こうした“韓流”の浸透が体制を脅かすことを懸念してきたところ、令和2年(2020年)1月に新型コロナウイルス感染症の流入防止を理由に外部との人的往来を遮断して以降、取締りを目的とした法律を相次いで制定し、中でも「平壤文化語保護法」は、“韓流”を徹底的に統制したものであった。

“韓流”コンテンツの浸透・拡散

- 1990年代の経済危機以降、物資取引のため中朝住民らの往来が活発化。これに伴って“韓流”コンテンツが浸透、市場等を通じて拡散
- 韓国からも、脱北者団体がピラと共に“韓流”コンテンツを散布し、“韓流”が流入
- “韓流”は、当初のCD・DVDからUSB、マイクロSD等の記録媒体の小型化により、当局の取締りが困難に。韓国ドラマ「愛の不時着」や、アイドルグループ「BTS(防弾少年団)」が人気とも
- 中国等海外に駐在する北朝鮮の「公館員」や企業関係者の家族らが親しんでいるほか、取締りに当たる治安機関関係者も押収したコンテンツを視聴



“韓流”の徹底排除を狙う「平壤文化語保護法」

- ◆ 言語生活において、傀儡（かいらい、注）式語彙表現をまねる行為をしてはならない（20条）
- ◆ 卑屈かつ下品でむかつくような言葉尻を長く引き上げる傀儡式イントネーションをまねてはならない（22条）
- ◆ 傀儡言葉又は傀儡書体で表記された価格表、メニュー表、広告を掲示してはならない（29条）
- ◆ 傀儡口調をまねる現象を生じさせた親に対しては、会合等で恥をかかせる（33条）
- ◆ 公開逮捕、公開裁判、公開処刑など、公開闘争を行い、群衆を自覚させなければならない（35条）
- ◆ 傀儡口調で会話したり、文字を書いたり、傀儡口調で書かれたメールなどをやりとりした者は、6年以上の労働教化刑に処する。情状が重い場合、無期労働教化刑又は死刑に処する（58条）

(注) 傀儡：北朝鮮が韓国を否定的に称する時に用いる表現

人的往来の再開に伴う韓国情報の流入に警戒

北朝鮮は、8月、人的往来を約3年半ぶりに再開し、現地に滞留していた労働者らの一部を帰還させた。

北朝鮮当局は、海外に滞在していた帰還者が韓国文化に染まっているとして、韓国コンテンツを持ち込ませない旨の誓約書を書かせるなど、神経をとがらせている。しかし、人的往来の再開に伴い、新たな“韓流”流入は避け難く、外部情報の流入が体制に及ぼす影響が注目される。

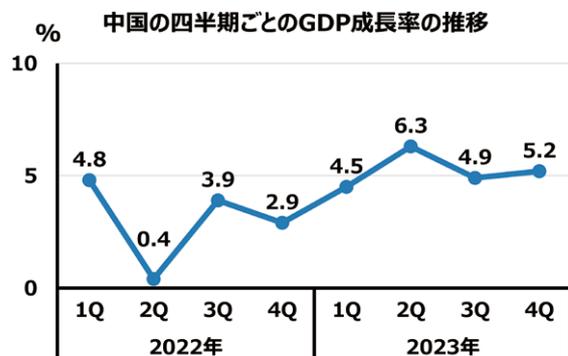


北京首都国際空港・高麗航空の窓口。北朝鮮に帰還する労働者たちが、大きな手荷物と共に並んでいる(写真提供:Yonhap News Agency/共同通信イメージズ)

3期目の執政を本格的にスタートさせるも、先行き不透明な習近平政権

中国では、第14次全国人民代表大会第1回会議（3月）において、3期目となる習近平中国共産党中央委員会総書記が、国家主席に選出された一方、國務院総理は、2期務めた李克強元政治局常務委員（10月に死去）から、李強政治局常務委員に交代した。

経済面では、通年のGDP成長率目標を「5%前後」と設定したところ、四半期ごとのGDP成長率は、目標に近い値で推移した。他方、中国国内では、若者の雇用情勢悪化や不動産業界の不振など、景気減速につながりかねない不安定要因が見られた。



（中国国家統計局の発表に基づき当庁作成）

また、人事面において、外交部長や国防部長が、就任から1年もたたずに解任される、極めて異例の事態が生じた。

中国を取り巻く内外の諸課題と取組の方向性

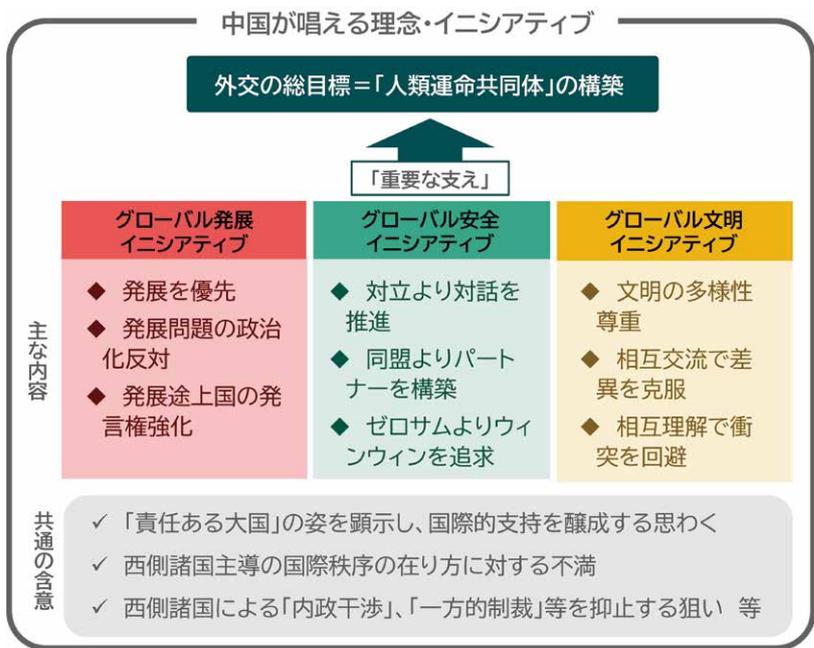


厳しさを増す対外環境に対応すべく、国際的な支持・協力の確保に腐心

外交面では、米中対立の長期化など、厳しい対外環境は不変との認識に立ち、自国の利益・安全の擁護に有利な国際環境を積極的に

確保すべく、自国への理解増進や、協力パートナーの開拓を図った。特に、政治的・経済的に存在感を増す「グローバル・サウス」と

呼ばれる新興国・途上国との間では、「永遠に発展途上国の一員」（8月、習国家主席）との立場を改めて強調しつつ、これらの国々の発言力向上や利益擁護などをうたう独自の「イニシアティブ」を唱え、糾合を図った。第3回「一帯一路」サミットフォーラム（10月）でも、習国家主席が、引き続き、「一帯一路」を通じて、世界各国の発展を後押しする意向を示したほか、ロシアのプーチン大統領と会談し、中露両国及び発展途上国の「共通利益」の擁護などを呼び掛けた。



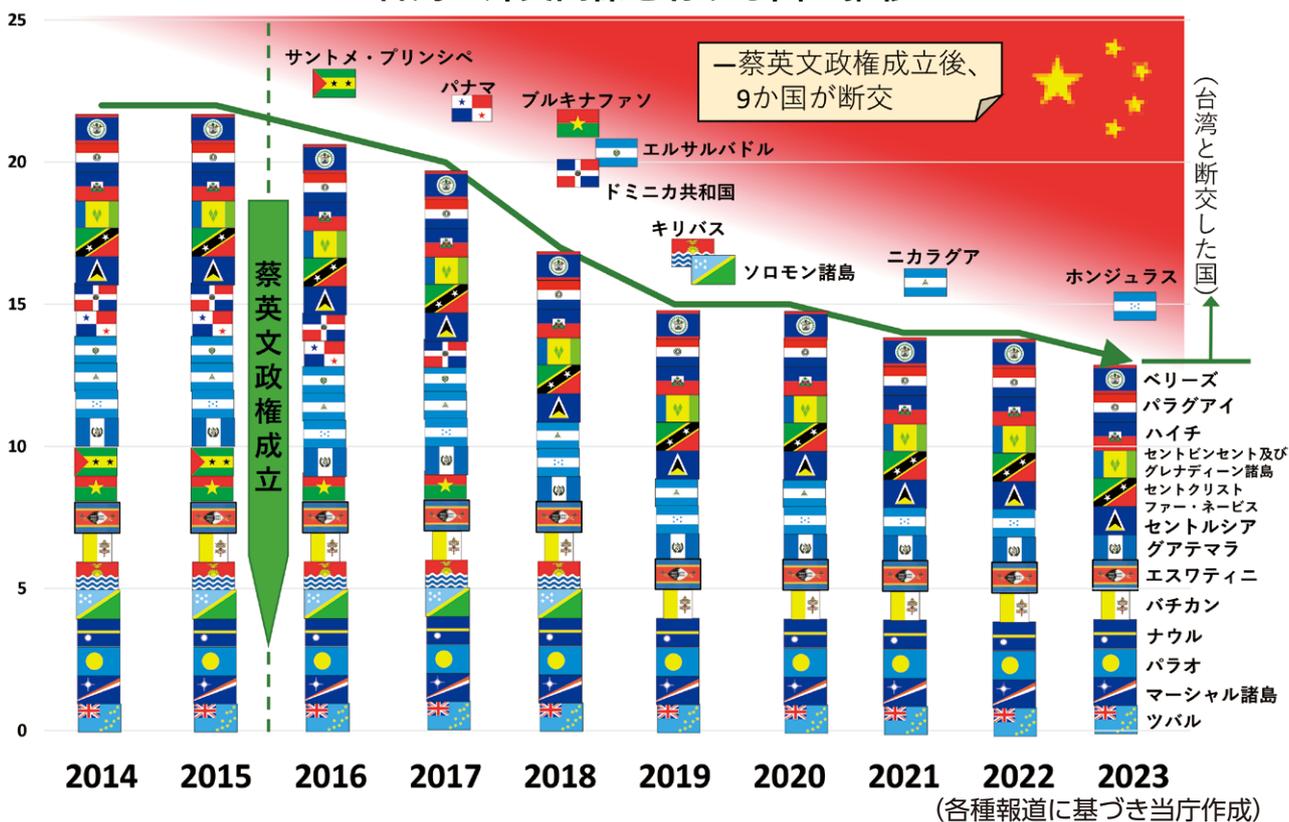
（中国外交部発表等に基づき当庁作成）

台湾に対して、硬軟織り交ぜた働き掛けを強化

台湾との関係では、総統・立法委員選挙（令和6年〈2024年〉1月）を前に、「兩岸（中台）の融合発展」（11月、「兩岸企業家サミット

年次総会」での習国家主席の祝賀書簡（呼び掛ける一方、「台湾独立分裂活動や外部勢力の干渉に断固反対」（5月、「対台湾工作会議」

台湾と外交関係を有する国の推移

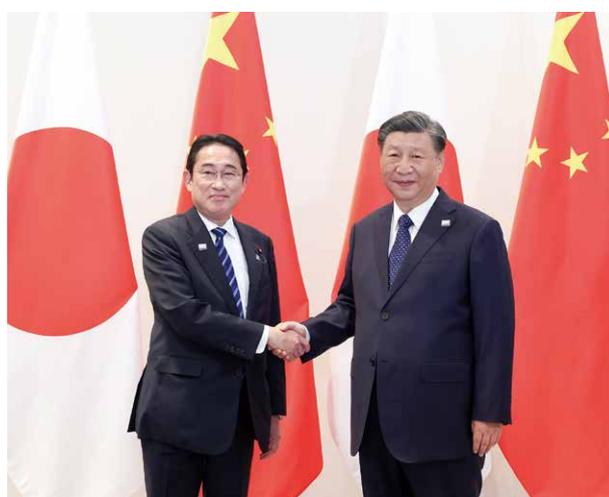


での王滬寧^{おうこねい}全国政治協商会議主席の言辞)する姿勢を示した。中国は、蔡英文^{さいえいぶん}政権発足以降、台湾と外交関係を有する国との国交樹立を進めており、3月には、ホンジュラスが中国との国交樹立及び台湾との断交を発表した(台湾が外交関係を有する国は、12月末時点、13か国)。また、中国は、蔡^{さい}総統が米国のマッカーシー下院議長(当時)と会談すると(4月5日、米国)、台湾を包囲する形で軍事演習を行い(4月8~10日)、その後も、台湾周

辺での軍事的活動を活発化させた。さらに、中国は、12月、台湾で生産された一部石油化学製品について、関税優遇措置の適用を令和6年(2024年)1月から停止すると発表し、これに対し、台湾当局は、「目的は選挙に介入することである」(12月、台湾の対中政策機関「大陸委員会」)「これ以上兩岸関係を損なってはならない」(同上)などと中国の対応を批判した。

ALPS処理水をめぐり強く反発

中国は、我が国による東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水海洋放出に反発し(P.52 COLUMN②「ALPS処理水の海洋放出を批判する中国」、放出開始(8月24日)直後から、我が国を原産地とする全ての水産品の輸入を停止する措置を採った。その一方で、習国家主席が、アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議(11月、米国・サンフランシスコ)に際して、1年ぶりとなる日中首脳会談に臨み、「戦略的互惠関係の位置付けの再確認」に言及した。



日中首脳会談(写真提供:新華社/アフロ)

トロピカルフルーツに高級魚…中国が台湾産農水産物の輸入規制を相次いで実施

中国は、台湾産農水産物の輸入規制措置を相次いで講じている(下表)が、台湾当局は、「国際規範に合致しない」(8月、陳駿季農業部次長)などと反発している。一方、「非友好的な市場への過度な依存はリスクが高い」(令和4年(2022年)12月、陳吉仲農業委員会主任(当時))として、「中国依存」の軽減を目的に、近隣の新興市場、我が国や米国など先進国市場への販路拡大も図っている(下図)。

こうした中、中国は、6月、一定の条件付きで、バンレイシ(右写真)の輸入再開を発表した。同発表では、台湾最大野党・国民党の夏立言副主席や同党所属の台東県県長等から複数回にわたる輸入再開の申入れがあった旨明らかにしており、同発表を受けた夏副主席も、「国民党は、中国大陸と効果的に意思疎通できる台湾で唯一の政党である」(6月)などとアピールした。



台湾の市場に並ぶバンレイシ。独特の形状から「釈迦頭」とも呼ばれ、甘みの強い果肉が特徴(写真提供：アフロ)

一方、台湾当局は、輸入再開の対象が台東県(国民党の伝統的な支持地盤)の事業者に限定されていることなどを指摘し、「経済的利益を利用して台湾社会を分断させる」(6月、大陸委員会)などと批判した。

(表)近年の中国による輸入規制を受けた台湾産農水産物

		品目	輸入停止の理由
2021年	3月	パイナップル	害虫の検出
	9月	レンブ、バンレイシ	害虫の検出
2022年	6月	ハタ	禁止薬物の検出
	8月	かんきつ類果物	害虫の検出、残留農薬の基準超過
	8月	タチウオ、アジ	新型コロナウイルスの検出
2023年	8月	マンゴー	害虫の検出

(各種報道に基づき当庁作成)

(図)台湾産農産物の主要輸出先とその割合



(台湾の農業部の発表に基づき当庁作成)

ALPS処理水の海洋放出を批判する中国

中国は、我が国が東京電力福島第一原子力発電所ALPS処理水の海洋放出を決定した(令和3年(2021年)4月)ことを受けて、「中国側は、引き続き、事態の推移を見守るとともに、更なる対応を採る権利を留保する」(令和3年(2021年)4月、中国外交部報道官)などと表明して以来、「ALPS処理水」を「核汚染水」などと称して、海洋放出を批判し続けている。例えば、中国外交部報道官(当時)は、自身のTwitter(現X)で、

「中国のイラストレーターが有名な日本画を再創作」などと述べ、葛飾北斎の浮世絵をモチーフにしたパロディ画像を掲載し、海洋放出をやゆする投稿を行った(令和3年(2021年)4月)が、同投稿は、約5万3,000の「いいね」を獲得(10月時点)するなど大きな注目を集めた。

また、中国は、中露首脳会談の共同声明(3月)などにおいて海洋放出に懸念を表明し、これを広く国際問題化しようとする動きを見せた。



葛飾北斎の浮世絵をモチーフに、防護服を着た人物が液体を海に流す姿などを描いたパロディ画像(画像提供：時事)

こうした中、中国は、海洋放出の開始(8月24日)を受けて、我が国を原産地とする全ての水産品の輸入を停止する措置を採った。

福島第一原子力発電所事故以降における食品の安全性の確保に関する我が国の取組に理解を示し、輸入規制を撤廃する諸外国・地域が広がる一方で、中国は、「(海洋放出の開始日である)8月24日が海洋環境の災難の日になることを望んでいない。日本側が独断専行するならば、必ずや歴史的責任を負わなければならない」(8月、中国外交部報道官)などと述べ、批判を和らげる姿勢を見せておらず、こうした態度は、「(処理水が)本当に安全なら、なぜ飲用水やかんがい用水に使わないのか」(8月、薛劍在大阪中国総領事)など、駐日中国外交官の発言にも見られた。



海洋放出を批判する薛総領事(写真提供：時事)

なお、駐日中国外交官が、我が国の水産品に関して「大変おいしかった」(9月、崔為磊在新潟中国総領事)などと述べたことに関し、本国の方針と異なる立場を示したとの指摘について、「一部を切り取った都合のよい解釈だ」(9月、中国外交部報道官)などと述べ、同指摘を否定した。



記者会見に臨む崔総領事(写真提供：共同通信社)

令和4年(2022年)2月に始まったロシアによるウクライナ侵略(☞P.56 別表)は、ロシア側が、ウクライナ社会の疲弊、西側社会の支援疲れを企図する消耗戦を展開しており、長期化の様相を呈している。

プーチン政権の強権的体質がより顕在化。大統領選挙を前に、プーチン大統領の支持率は高止まり

ロシア国内では、ウクライナとの国境地域での武装グループによる襲撃事案(5月、6月)や、首都モスクワへのドローン攻撃(5月~)、「特別軍事作戦」に参加した民間軍事会社「ワグネル」による武装蜂起(6月)など(☞P.57 COLUMN ①「政権批判に対する不寛容さを増すプーチン政権」)、情勢の不安定化が看取された。

こうしたウクライナ侵略に起因する社会不安が高まる中、ロシア当局は、テロ、国家反逆、破壊工作に係る刑罰の厳格化(4月)、インターネット規制の強化(7月)など、国内統制を更に強化しているほか、若年層向けの愛国教育を本格化させるなど(☞P.58 COLUMN ②「少年も銃を手にする“愛国”教育」)、政権への求心力向上に努めた。

令和6年(2024年)3月に大統領選挙を控えるロシアでは、立候補の意向を表明済み(12月)のプーチン大統領が、8割前後の支持率を維持しており、再選が既定路線であるが、ウクライナ侵略の長期化が、今後、プーチン政権の支持率を下落させる可能性は否定できない。



クレムリン上空で爆発炎上するドローン(5月)(写真提供: Kremlin Red Square CCTV/UPI/アフロ)



武装襲撃により黒煙が上がるロシア側集落(6月、ベルゴロド州)(写真提供: Freedom Of Russia Legion/ロイター/アフロ)



(「レバダ・センター」のデータに基づき当庁作成)

中国、北朝鮮などとの連携強化を推進するとともに、「グローバル・サウス」との関係拡大にも注力

外交面では、プーチン政権は、ウクライナ情勢をめぐる欧米諸国と対立状況にある中、中国との関係強化に重点を置き、両国間では、首脳相互訪問のほか、政府高官の往来が相次いだ。ロシアと北朝鮮の間では、約4年半ぶりの首脳会談が行われる（9月）など、接近の動きが見られた。

プーチン政権は、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・途上国への関与も強めた。7月には、アフリカ地域49か国の代表団、17か国の首脳を招き、「第2回ロシア・アフリカ首脳会議」（サンクトペテルブルク）が開催されたほか、8月のBRICS首脳会議（ヨハネスブルク）では、新たに6か国の加盟が決定された。

また、パレスチナ自治区ガザ地区を主な拠点とする「ハマス」等によるイスラエルに対するテロ攻撃（10月）の際には、双方に対話による解決を呼び掛けつつ、米国のパレスチナ政策を批判するなど「ハマス」を擁護する姿勢を見せ、中東諸国への接近を図った。

一方、旧ソ連地域では、9月にアゼルバイジャ

露中・露朝間の高官往来

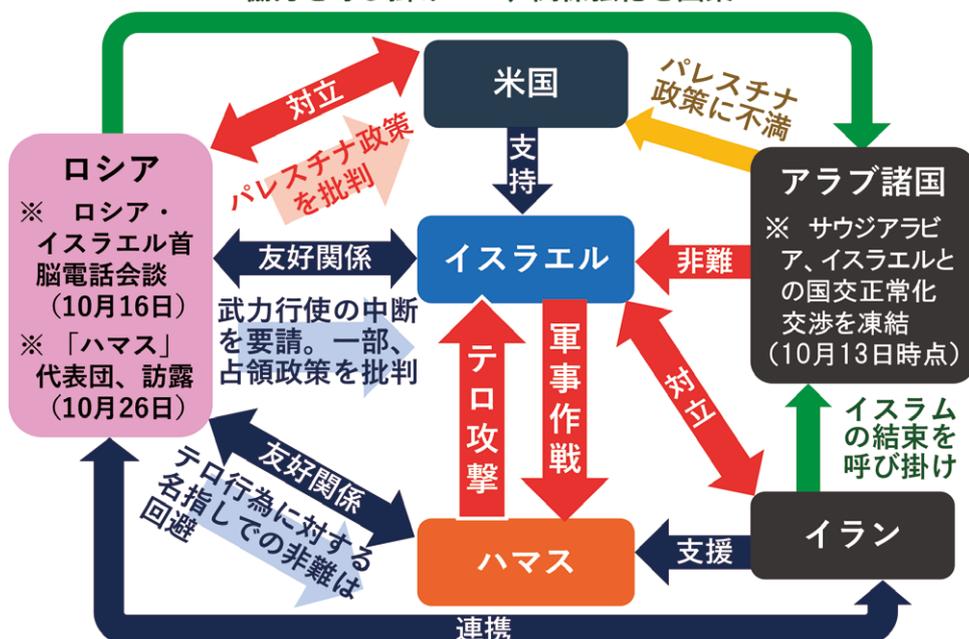
2月21～22日	王毅・中国外交部長、訪露
3月20～22日	習近平国家主席、訪露
5月23～24日	ミシュスチン露首相、訪中
7月25～27日	ショイグ露国防省、訪朝
9月10～12日	張国清・中国副首相、訪露
9月12～18日	金正恩総書記、訪露
9月18～21日	王毅・中国外交部長、訪露
10月16～18日	ラブロフ外相、訪中
10月17～18日	プーチン大統領、訪中
10月18～19日	ラブロフ外相、訪朝
12月19～20日	ミシュスチン首相、訪中

（各種報道を基に当庁作成）

ンとアルメニアの係争地ナゴルノ・カラバフで紛争が再燃し、平和維持部隊を派遣していたロシアの影響力低下が指摘された。

プーチン政権は、今後も、ウクライナ侵略に伴う国際的な孤立の回避に向けた対外政策を展開していくとみられる。

【パレスチナ情勢をめぐるロシア関連相関図】 協力を呼び掛けつつ、関係強化を画策



（各種報道に基づき当庁作成）

ウクライナ侵略により我が国との関係が全面的に停滞する中、ロシアは自国主導での北方領土開発推進を企図

我が国との関係では、ロシアは、ウクライナ侵略を非難する我が国を「非友好国」に位置付けて（令和4年〈2022年〉）以降、「非友好国」との間の租税条約の一部条項を停止する（8月）などの措置を打ち出してきている（P.59 COLUMN③「ロシアの“終戦記念日”が“対日戦勝記念日”に」）。また、我が国周辺で中露による爆撃機の共同飛行（6月）や艦艇の共同航行（7月、8月）が行われたほか、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水海洋放出に関し、ロシア連邦動植物衛生監督庁が、我が国からの水産物の供給に対する中国の制限措置に加わることを発表する（10月）など、我が国との関係をめぐって中国と連携する動きも見られた。

なお、在日ロシア大使館では、ガルージン前大使が離任（令和4年〈2022年〉11月）して以降、後任となる駐日大使の不在が長期に渡っている。

北方領土をめぐっては、トルトネフ副首相・極東連邦管区大統領全権代表が択捉島^{えとろふ}を訪問し、「クリル諸島」（千島列島及び北方領土）への投資誘致を促進する意向を示す（7月）など、ロシア側は、自国主導で開発を推進しようとする動きを見せた。

ロシアは、対露制裁を続ける我が国をけん制する意味からも、更なる対日措置を打ち出したり、北方領土開発を加速させたりすることが懸念される。

日付	(別表)ウクライナ侵略をめぐる動向(2022年12月～2023年12月)	
2022年 12月	<ul style="list-style-type: none"> G7、EU、豪州、ロシア産原油(海上輸送)への上限価格を設定する制裁を発動(5日) ウクライナのゼレンスキー大統領、米国を訪問。米国、防空システム「パトリオット」など、18億5,000万ドルの軍事支援を発表(21日) 	
2023年 1月	<ul style="list-style-type: none"> プーチン大統領、36時間の「クリスマス停戦」を提案(5日) ロシア国防省、「特別軍事作戦」実施区域における3軍を統括する統合軍集団総司令官に、ゲラシモフ総参謀長を任命(11日) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> バイデン大統領、ウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談(20日) プーチン大統領、新戦略兵器削減条約(新START)の履行停止を表明(21日) ロシア軍のウクライナからの撤退を求める国連決議、141か国の賛成で可決(23日) 中国外交部、「ウクライナ危機」をめぐる自国の立場に係る文書を発表(24日) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 国際刑事裁判所(ICC)、プーチン大統領らに逮捕状(17日) 岸田総理、ウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談(21日) 	 <p>日・ウクライナ首脳会談 (3月21日、キーウ) (写真提供:内閣広報室)</p>
4月	<ul style="list-style-type: none"> フィンランド、NATO正式加盟(4日) ロシア国内において、召集令状の電子化が導入(14日) プーチン大統領、ウクライナ東部ルハンスク州及び同南部ヘルソン州のロシア軍占領地域を訪問(17日) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 武装集団(自由ロシア軍団、ロシア義勇軍)、ロシア西部ベルゴロド州などを襲撃(19日) G7首脳、ウクライナに関する首脳声明を採択、ロシアに対する追加制裁を発表(19日) ロシア民間軍事会社「ワグネル」、ウクライナ東部ドネツク州バフムトの占領を発表(20日) ゼレンスキー大統領、G7広島サミット出席のため来日(20～21日) 	 <p>G7広島サミット(5月21日) (写真提供:時事)</p>
6月	<ul style="list-style-type: none"> ヘルソン州のカホフカ水力発電所において爆発、ダムが決壊(6日) ゼレンスキー大統領、反転攻勢の開始に言及(10日) ロシア戦術核のベラルーシへの搬入が発表(16日) 民間軍事会社「ワグネル」が武装蜂起(23日) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ロシア、黒海経由でのウクライナ産穀物輸出に関するロシア、ウクライナ、トルコ、国連の4者合意「黒海穀物イニシアティブ」の効力停止を発表(17日) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 民間軍事会社「ワグネル」のプリゴジン代表、飛行機墜落事故により死亡(23日) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ東・南部のロシア軍支配地域でロシアによる議会選挙実施(8～10日) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> EU外相会合がウクライナ・キーウで開催、ウクライナへの「恒久的な支援」を約束(2日) カービー米国家安全保障会議戦略広報調整官、北朝鮮からロシアへの装備・弾薬の供給について言及(13日) 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ザルジニー・ウクライナ軍総司令官、英誌「エコノミスト」への寄稿記事で、「戦況がこう着状態にある。」との認識を表明(1日) ロシア、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准を撤回(2日) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> EU各国首脳、ウクライナなどのEU加盟に向けた交渉の開始で合意(14日) 	

(各種報道に基づき当庁作成)

政権批判に対する不寛容さを増すプーチン政権

6月、ロシアの歴史上、レーニン、トロツキー以来の武装蜂起を起こした民間軍事会社「ワグネル」のプリゴジン代表は、8月にトヴェリ州で墜落し、乗客乗員全員が死亡したと報道された飛行機の乗客名簿にその名前があった。

プリゴジンは、ロシア軍及び軍幹部らに対する歯に衣着せぬ批判で耳目を集めた人物である。強権的体質を増すロシアにおいて、彼の露骨な政権幹部批判がまかり通っていたことは異例と思えるが、実際のところ、ロシアでは、「主戦論」、「愛国主義」に立った言動は、それが仮に政権批判につながるものであっても、一定程度許容されてきたとされる。



プリゴジンによる政府高官への罵倒(例) (写真提供：AFP=時事)

ところが、「ワグネル」の武装蜂起後、「主戦論」に立った言動も規制の対象となる事例が発生している。こうした状況からは、ウクライナ侵略が長期化する中、政権には、政府・軍の失策への批判を甘受する余裕がなくなっている様子もうかがえる。

確かに、現状、ロシア人の「特別軍事作戦」への支持率は、愛国教育の効果もあって7割を超えているが、この数字には、相当程度の「無関心層」、「消極的支持層」が含まれており、きっかけ一つで不支持に転じかねない危うさをはらんでいる。

スーカ(畜生)
ムラーシ(人間のクズ)
トゥヴァーリ(クソ野郎)
オフィーフシー(クレイジー)
ポドーノク(最底辺)
ムダーク(大バカ者)



ウクライナ侵略の停滞ぶりについて軍当局を批判してきた主戦派軍事ブロガーのイーゴリ・ギルキン(写真中央)は、7月、過激主義容疑で逮捕(写真提供：AFP=時事)



(「レバダ・センター」のデータに基づき当庁作成)

少年も銃を手にする“愛国”教育

「ロシアは、無敵である」。プーチン大統領は、新年度初日に当たる9月1日、成績優秀のために選抜された児童・生徒30人を前にして、そう語りかけた。「ロシアに対する誇りの醸成」を目的として、令和4年(2022年)に導入された授業科目「重要なことについての話」の「公開授業」の一幕である。

これに先立ち、ロシア当局は、日本の高校生に当たる生徒のための新たな国立歴史教科書を公開した。その内容は、「特別軍事作戦」を正当化し、西側諸国がウクライナを操り、ロシアに不当な制裁を科しているなどと主張するなど、クレムリンの歴史観を如実に反映している。また、既存の授業科目「生活上の安全の基礎」には、旧ソ連時代以来となる「基礎軍事訓練」が追加され、生徒が自動小銃やドローンの操作方法を学ぶことになるなど、軍事・軍国教育の色彩を一層強めた。

プーチン政権は、教育を通じて、若年層に“ロシアのナラティブ(言説)”を刷り込み、彼らの愛国心をあおるだけでなく、軍事訓練を通じて、若年層に“祖国防衛”への備えを促すことにより、政権の安定を図り、西側諸国との対立を鮮明に打ち出しているとも言える。

こうした新たな教育方針に対し、当初、一部の教育者や知識人は、反対や批判の声を上げたが、当局の取締りを受けることとなった。



来年度開始までに、他の学年の歴史教科書も完成する予定(写真提供：TASS/アフロ)

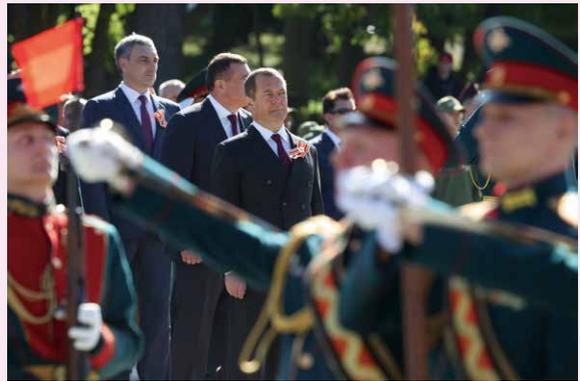


教育現場に導入された基礎軍事訓練の様子(写真提供：SPUTNIK/時事通信フォト)

ロシアの“終戦記念日”が“対日戦勝記念日”に

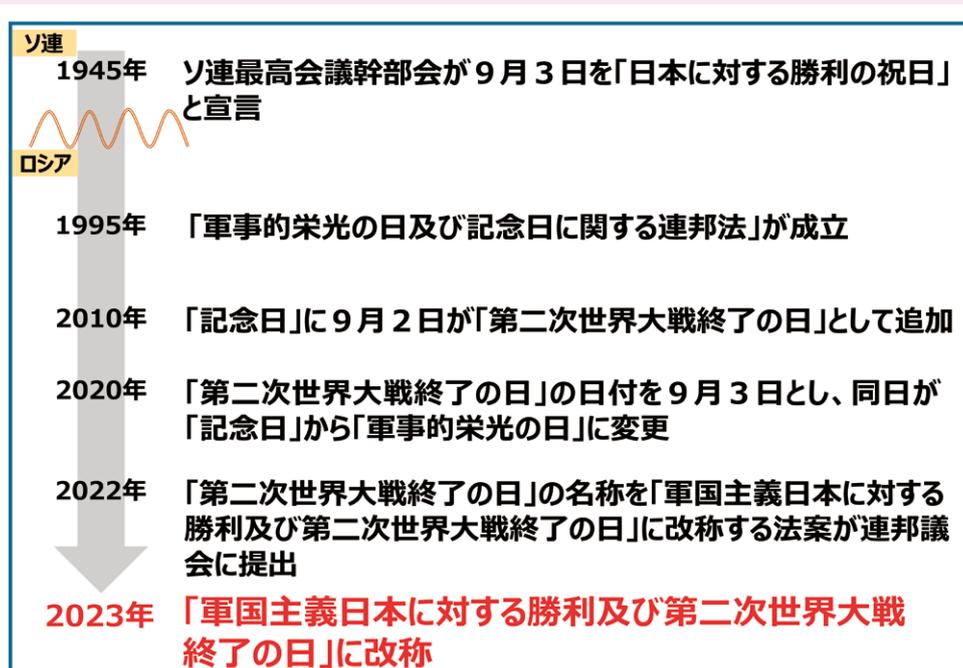
ロシアでは、9月3日の「第二次世界大戦終了の日」を「軍国主義日本に対する勝利及び第二次世界大戦終了の日」に改称する法改正が行われた(6月)。我が国では8月15日を「終戦記念日」としているが、一部の国では、我が国が降伏文書に調印した9月2日を第二次世界大戦が終戦した記念日と位置付けている。ロシアは、現在、9月3日を“対日戦勝記念日”と位置付けているが、かつては9月2日を記念日としていた時期もあるなど、“対日戦勝記念日”成立までの経緯は複雑である。

9月3日の名称に「軍国主義日本に対する勝利」が明記された背景には、ウクライナ侵略を非難する我が国をけん制する意図があるとみられる。実際、今次法改正案の起草者らが作成した「説明文書」には、同法改正の趣旨は、我が国の対露制裁やウクライナ侵略への非難への対抗策である旨記載されている。



サハリン州で開催された記念行事に参加するメドベージェフ安全保障会議副議長（写真提供：EPA＝時事）

ロシアは、国民の団結を図るため、第二次世界大戦におけるソ連の功績を強調する取組を進めているとの指摘もあるところ、今後も“対日戦勝”への貢献を国内外にアピールする措置が打ち出される可能性がある。



「軍国主義日本に対する勝利及び第二次世界大戦終了の日」制定経緯（各種資料に基づき当庁作成）

アジアや中東、アフリカを中心に国際テロ組織等によるテロが続発

令和5年（2023年）は、国際テロ組織等によるアジアや中東、アフリカにおける軍や警察等を標的とする襲撃や爆弾テロが続発するなど、テロの脅威が依然として世界各地に存在している状況にある。

アジアでは、パキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州で、何者かが、警察施設内のモスクで自爆し、少なくとも84人が死亡、221人が負傷し、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）は犯行を否定したものの、TTP幹部とされる者が犯行を主張した（1月）ほか、同じくカイバル・パクトゥンクワ州で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「ホラサン州」メンバーが、政党の集会会場内で自爆し、少なくとも63人が死亡、200人が負傷した（7月）。さらに、フィリピンの南ラナオ州で、イスラム過激組織メンバーが、大学の体育館で開催されていたキリスト教のミサの最中に爆弾を爆発させ、4人が死亡、少なくとも50人が負傷し、ISILが、関連組織「東アジア州」名の犯行声明を発出した（12月）。

中東では、トルコ首都アンカラで、「クルド労働者党」（PKK）メンバーが、内務省の入口付近で自爆し、警察官2人が負傷した（10月）ほか、イラク北部のトルコとの国境地域で、トルコ軍兵士が死傷する事件が発生し、トルコ当局は、PKKによる犯行であると指摘した。

また、パレスチナ自治区ガザ地区を主な拠点とする「ハマス」等が、イスラエルに向けて多数のロケット弾を発射するとともに、越境攻撃を行い、一般市民や軍人ら約1,200人を殺

害したほか、約240人をパレスチナ自治区ガザ地区に拉致した（10月）。このようなイスラエルへのテロ攻撃に端を発したガザ情勢を受け、ISILや「アルカイダ」が、米国権益等をテロの標的とするよう呼び掛ける声明等を相次いで発出した。ISILは、ユダヤ人やイスラエル権益に対する攻撃を呼び掛けたほか、「アルカイダ」は、対象に応じて主張内容を使い分けながら声明等を数多く発出し、イスラエル支援者や米国権益等に対する攻撃を呼び掛けた。

アフリカでは、ソマリアの下シャベレ州で、「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」が、アフリカ連合ソマリア暫定ミッション（ATMIS）の拠点を襲撃し、ウガンダ軍兵士200人以上を殺害したと主張した（ウガンダ当局は兵士54人の死亡を発表、5月）。

このほか、欧州では、ベルギー首都ブリュッセルで、チュニジア人の男が、外国人等を襲撃し、2人が死亡、1人が負傷し、ISILが犯行声明を発出した（10月）。



ガザ地区から発射されたロケット弾を迎撃するイスラエルのミサイル（写真提供：AFP=時事）

ガザ情勢をめぐるISIL、「アルカイダ」の主な反応

系統	組織名	主張概要（発出日）
ISIL	ISIL	「欧米その他世界各地のユダヤ人居住区」、「ユダヤ人と十字軍の大使館」（等を攻撃せよ） 「ユダヤ人との戦いは純粋に宗教的かつイデオロギー的なもので、愛国主義や民族主義的なものではない」 (10月19日)
「アルカイダ」	「アルカイダ」	「世界中のイスラム教徒に対して参加を呼び掛ける」 「イスラエルの支援者たちを標的にせよ。我々のイスラム地域の米国の基地、空港及び大使館を揺るがせ。イスラム教徒の海に来た戦艦を狙え」（10月13日） 「化学の専門家のような学生は、爆弾や爆発ベルトを製造するための着想を得るべきである」 「機械、電気等の専門家は、ドローンを使用せよ」 (10月31日) 「パキスタン軍に所属し、勇気と男らしさを持っている者たちよ。これは宗教に立ち返るチャンスだ。手にしている武器をイスラム教徒の敵に向けよ」（11月20日）
	「アラビア半島のアルカイダ」 (AQAP)	「彼ら（米国大統領や高官）がイスラムに対する戦争で一致団結している。あなたは立ち上がらなければならない」 (12月29日)
	「アル・シャバーブ」	「犯罪者ユダヤ人とのこの戦いは、単なるパレスチナにおける戦いではなく、イスラム教全体の戦いである。支援のために可能な限りのことを提供しなければならない」 「彼らに金銭と人材を提供せよ」（10月11日）
	「インド亜大陸のアルカイダ」 (AQIS)	「米国同時多発テロ事件（2001年）の重要な聖戦、アフガニスタンでの米国とその同盟国の壊滅的な敗北（と同様のものである）」（10月8日） 「イスラエルへの渡航は困難であるが、米国、その同盟国のフランス、英国及び欧州のそれぞれの権益は世界に広がっている。米国人、フランス人、イスラエル人、英国人、その他の欧州のイスラエル支持者をその場で殺害せよ」 (10月16日)

(当庁作成)

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)、「アルカイダ」の新最高指導者

■ 「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)

ISILは、8代目となる新たな最高指導者の就任を発表した(8月)。

ISILは生き残りを図りながら各地で活動を継続しており、5代目以降の最高指導者は、詳細な出自や経歴等の素性を明らかにしないことと、自身の声明を発出しないことが通例となっている。新最高指導者(8代目)についても、偽名とみられる氏名と経験豊かな指導者

である旨を紹介するにとどめ、声明の発出は確認されなかった。こうした対応には、組織が減退傾向にあり、最高指導者が相次いで死亡してきたことから、居場所が特定されるリスクを軽減させる意図がうかがえる。このような安全面への配慮を優先して活動している状況では、誰が最高指導者に就任しても、ISILの組織運営に大きな変化はないと考えられる。

ISIL最高指導者					
※世代については前身組織「イラクのアルカイダ」(2004年設立)時代からカウント					
世代	顔写真	就任時期	在位期間	最高指導者としての声明発出	死亡時の状況等
4代目		2010年5月	約9年6か月		2014年、「イスラム国」の「建国」と「カリフ」就任を発表。シリア北西部において、米軍の作戦中に自爆
5代目		2019年10月	約2年3か月		シリア北西部において、米軍の作戦中に自爆
6代目		2022年3月	約7か月		シリア南部において、反体制派勢力との戦闘中に死亡
7代目		2022年11月	約5か月		4月、トルコがシリア北部において殺害したと発表。一方、ISILは、同人が「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)との戦闘で死亡したと発表
8代目		2023年8月	約5か月 (12月末現在・在位中)		2003年以降、イラクにおける米軍の占領に対抗してきた歴戦の戦士であるなどとISILは紹介

写真提供：AFP=時事
(各種報道等に基づき当庁作成)

■ 「アルカイダ」

「アルカイダ」については、令和4年（2022年）8月、米国が最高指導者アイマン・アル・ザワヒリの殺害を発表したものの、「アルカイダ」は同人の生死について明らかにしていない。このような状況下で、国連安全保障理事会報告書において、イランに滞在しているサイフ・アル・アデルが事実上の「アルカイダ」最高指導者である旨指摘された（2月）。

アデルは、「アルカイダ」設立者で初代最高指導者オサマ・ビン・ラディンの警護責任者とされる人物であり、過去には、「2020年に向けた『アルカイダ』の戦略」と題する文書を執筆するなど、“戦略家”として軍事面で組織

に貢献してきたとされる。「アルカイダ」は、拠点となっているアフガニスタンで共生的な関係にある「タリバン」への影響を避けることなどを理由に、近年は直接的なテロ実行の呼び掛けを行ってこなかったが、8月、在外公館への放火等、具体的な標的や手法を例示した上でテロ実行を呼び掛けるなど、声明発出等の宣伝活動に過激化がみられた。これまで声明を通じてテロの宗教的意義等を説いてきた“思想家”のザワヒリと異なり、“戦略家”であるアデルの下で、今後、テロ実行能力の再構築を始めとする宣伝以外の活動においても同様の変化が生じるか注目される。

	アデル	ザワヒリ
		
	米国国務省「正義への報酬」プログラム (https://rewardsforjustice.net/rewards/sayf-al-adi)	「アルカイダ」が公開した映像 (令和4年〈2022年〉4月発出)
国籍	エジプト	エジプト
生年	諸説あり (1960年又は1963年)	1951年
初代最高指導者ビン・ラディンとの関係	警護責任者	副官（ナンバー2）
組織内での役割	“戦略家”	“思想家”

（各種報道等に基づき当庁作成）

テロを続ける“大義”

平成13年(2001年)9月11日、「アルカイダ」は、米国北東部の空港を出発した旅客機4機をハイジャックし、旅客機を世界貿易センタービルと米国国防省に激突させた。米国同時多発テロ事件(いわゆる「9.11」)と呼ばれるこの出来事は、国際テロ組織が米国本土を直接攻撃したこと、凶器として旅客機を使用したこと、前例のない犠牲者数(邦人24人を含む約3,000人が死亡)を出したことから、国際社会に大きな衝撃を与えた。

そもそも「アルカイダ」は、なぜ米国本土でこのような大規模テロを実行したのか、その成り立ちまで遡って考察する。



炎上する世界貿易センタービル (写真提供:AFP=時事)

「アルカイダ」の成り立ち

1978	「アルカイダ」の設立	「4月革命」によりアフガニスタンで共産党政権が樹立	<ul style="list-style-type: none"> この政権は、伝統的な部族社会の秩序やイスラム的価値観と真っ向から対立したことから、反政府武装勢力が次々と勃興し、政情が不安定化した。 	 <p>オサマ・ビン・ラディン (写真提供:AFP=時事)</p>
1979頃		「アフガニスタン戦争」勃発	<ul style="list-style-type: none"> 共産党政権による鎮圧が困難と判断したソ連は、アフガニスタンへの侵攻を開始した。反政府武装勢力は、この戦争を「イスラムの聖戦」と位置付け、ソ連軍と交戦した。 世界各地からイスラム教徒が“義勇兵”として参戦した。 	
1988		「アルカイダ」の設立	<ul style="list-style-type: none"> アフガニスタン戦争にサウジアラビアから参戦したオサマ・ビン・ラディンは、ソ連軍撤退後も“義勇兵”に軍事訓練を行っていくための機関として「アルカイダ」(アラビア語で「基地」を意味する)を設立した。 	
1990	米国同時多発テロ事件へ	湾岸危機が発生し、米軍がサウジアラビアに駐留		
		オサマ・ビン・ラディンが米軍の駐留に反発し、反米活動を活発化	<ul style="list-style-type: none"> オサマ・ビン・ラディンは、「イスラムの聖地に異教徒を常駐させることはイスラムの教えに反する」として、反米活動を活発化させた。 	
2001		「アルカイダ」が米国同時多発テロ事件を実行		

(各種報道等に基づき当庁作成)

オサマ・ビン・ラディンは、米軍のサウジアラビア駐留を契機に反米活動を活発化させ、今日の「アルカイダ」の活動目的の根幹となる「グローバル・ジハード」思想を提唱する。これは、全てのイスラム教徒は、イスラム教徒を支配・抑圧する米国とその同盟国の国民を場所を問わずに殺害する義務があるとする考え方である。オサマ・ビン・ラディンがこの過激思想を提唱する背景には、米軍のサウジアラビア駐留のみならず、中東各地の

イスラム過激組織が敵対する政府の背後に、これら政府を支援する米国の姿を見いだしたことがあるとも言われている。このような“大義”を掲げて、オサマ・ビン・ラディン率いる「アルカイダ」は、米国同時多発テロ事件を実行し、「グローバル・ジハード」を体現したのである。

次に、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)についても、その成り立ちから触れる。

ISILの成り立ち

2004		「アルカイダ」が、各地に関連組織を設立し、影響力を拡大していく中、ISILの母体となる「イラクのアルカイダ」(AQI)が、イラクで活動を開始
2006	ISIL の 台 頭	AQIが「イラク・イスラム国」(ISI)の「建国」を宣言 > AQIは、テロ組織ではなく、正当な政治組織であるとして「建国」を宣言した。
2011		シリア等で内戦が勃発 > シリアでは、政府と反政府勢力との間で武力衝突が発生し、内戦状態に陥った。ISIは、反政府勢力に加勢する形で介入するとともに、この介入を口実に、シリアを窓口国際的に資金や物資を調達する経路を確立するなどして勢力を拡大した。
2013		ISIがISILに名称を変更 > ISILは、活動範囲をシリアを含む地中海東岸地方「レバント」に拡大することを対外的に宣言するため「イラク・レバントのイスラム国」に名称を変更した。 シリアにおける活動をめぐり、ISILと「アルカイダ」の関係が悪化 > シリアにおける「アルカイダ」関連組織とISILが対立したことがきっかけとなり、関係が悪化した。以来、ISILと「アルカイダ」は対立している。
2014		ISILと「アルカイダ」が関係断絶 ISILがイラク・シリアにまたがる広域を支配し、その領域を「イスラム国」として「建国」を宣言 米国を中心とする有志連合がイラク及びシリアで、ISILに対する空爆開始 以後、空爆に参加する欧米諸国等を標的としたテロの実行を呼び掛け



ISIL元最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ
(写真提供：AFP=時事)

(各種報道等に基づき当庁作成)

「アルカイダ」から分派したISILは、独自のイスラム法の解釈により、全てのイスラム教徒の代表者を意味する「カリフ」を統治者とする「イスラム国」の「建国」とスンニ派(イスラム教の宗派の一つ)の保護を「大義」に掲げ、「建国」の障害となる政府、他の宗教や宗派の住民等を標的としたテロを実行している。

また、「イスラム国」の支配地域を拡大するため、シリアでの内戦の最中に調達した資金・人員を元に、イラク国軍に大規模な攻撃を仕掛け、その支配地域は、最盛期には9万800平方キロメートルに及んだ。

ISILは、欧米諸国等による掃討作戦が開始されると、作戦に参加した国々を「十字軍連合」と呼称し、テロの標的と位置付けた。ISILは、我が国についても「十字軍連合の一員」とみなしており、シリアにおける邦人殺害テロ事件(平成27年<2015年>)など、実際に邦人が直接の標的とされたり巻き添えとなったりするテロ事件が発生した。

このように「アルカイダ」及びISILは、各々が掲げる「大義」を体現し、前例のない犠牲者数を出したテロを実行したり、広大な領域を事実上の支配下に置いたりしたものの、現在は、相次ぐ幹部の殺害等により、勢力は減退している。



最盛期の支配地域((※英調査会社IHSマークイットによる)画像提供:共同通信社)



実効支配した街を行進するISIL戦闘員(写真提供:AFP=時事)

しかし、「アルカイダ」は「グローバル・ジハード」思想の下で米国権益を標的としたテロを呼び掛けており、ISILは、再び「カリフ」による「統治」を体現するための領域支配を目指しているなど、その「大義」が今なお掲げられていることには注意が必要である。

オウム真理教

危険な体質を堅持するオウム真理教

オウム真理教は、「Aleph」^{アレフ}、「山田らの集団」及び「ひかりの輪」の主要3団体を中心に活動を続けている。主要3団体ともに依然として麻原の影響下にあり、現在も無差別大量殺人行為に及んだ当時の危険な体質を有している。

主流派（「Aleph」及び「山田らの集団」）は、麻原への絶対的帰依を明示し、施設内に麻原の写真（①②の赤枠内）や麻原がその化身であるとするシヴァ（大）神を描いたとされる絵画（①②の青枠内）を掲示するなどしている。

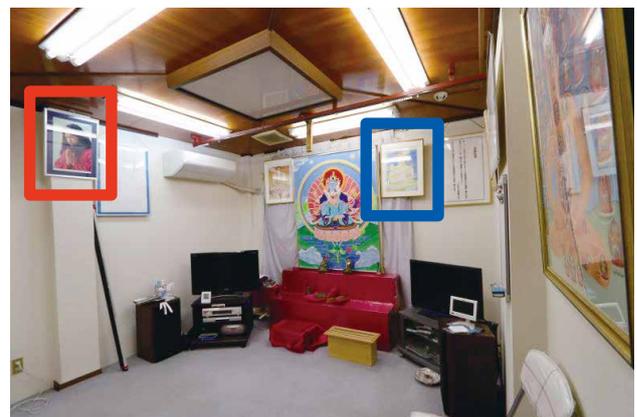
「Aleph」は、再発防止処分（後述）により、

オウム真理教・主要3団体

現在でも危険な体質		立入検査で非協力姿勢	
<ul style="list-style-type: none"> ○依然として麻原の影響下 ○出家した構成員の多くが両サリン事件以前に加入 ○殺人を勧める危険な教義を保持 ○上命下服の閉鎖社会を保持 	<ul style="list-style-type: none"> ○検査官の質問を無視 ○「答える義務はない」、「見てのとおり」などの回答 ○特に「Aleph」は非協力姿勢が顕著 <ul style="list-style-type: none"> ・速やかに応答、開扉せず検査の遅延を図る ・ビデオカメラ等で検査官の容貌等を撮影、けん制 など 		
主流派		上祐派	
「Aleph」	「山田らの集団」	「ひかりの輪」	
<ul style="list-style-type: none"> ○麻原への絶対的帰依を明示 ○施設内に麻原の肖像写真 ○再発防止処分下で一部活動制限 ○ウェブ会議システム等を利用したセミナー等 	<ul style="list-style-type: none"> ○麻原への絶対的帰依を明示 ○施設内に麻原の肖像写真 ○「Aleph」と同様の教材等を多数保管 	<ul style="list-style-type: none"> ○麻原への絶対的帰依を明示せず ○“麻原隠し”の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施設内に麻原と同一視した仏画 ・麻原関連の「聖地巡り」 ○トークイベント、SNS等を活用 	



①横浜施設（「Aleph」）の祭壇（6月）



②金沢施設（「山田らの集団」）の祭壇（7月）

施設の使用が禁止されていることから、ウェブ会議システム等を利用して「集中セミナー」を開催するなどした。「山田らの集団」は、「Aleph」同様、麻原の説法等を収録した教材等を使用しながら、活動を続けている。

上祐派（「ひかりの輪」、代表・上祐史浩）は、“麻原との決別”や“主流派との違い”を主張するなど「脱麻原」、「脱オウム」をアピールしている。しかし、施設内に麻原と同一視した仏画等を掲示したり、上祐自ら“麻原ゆかりの地”とした神社仏閣等を訪問する「聖地巡り」を繰り返したりするなどしている。

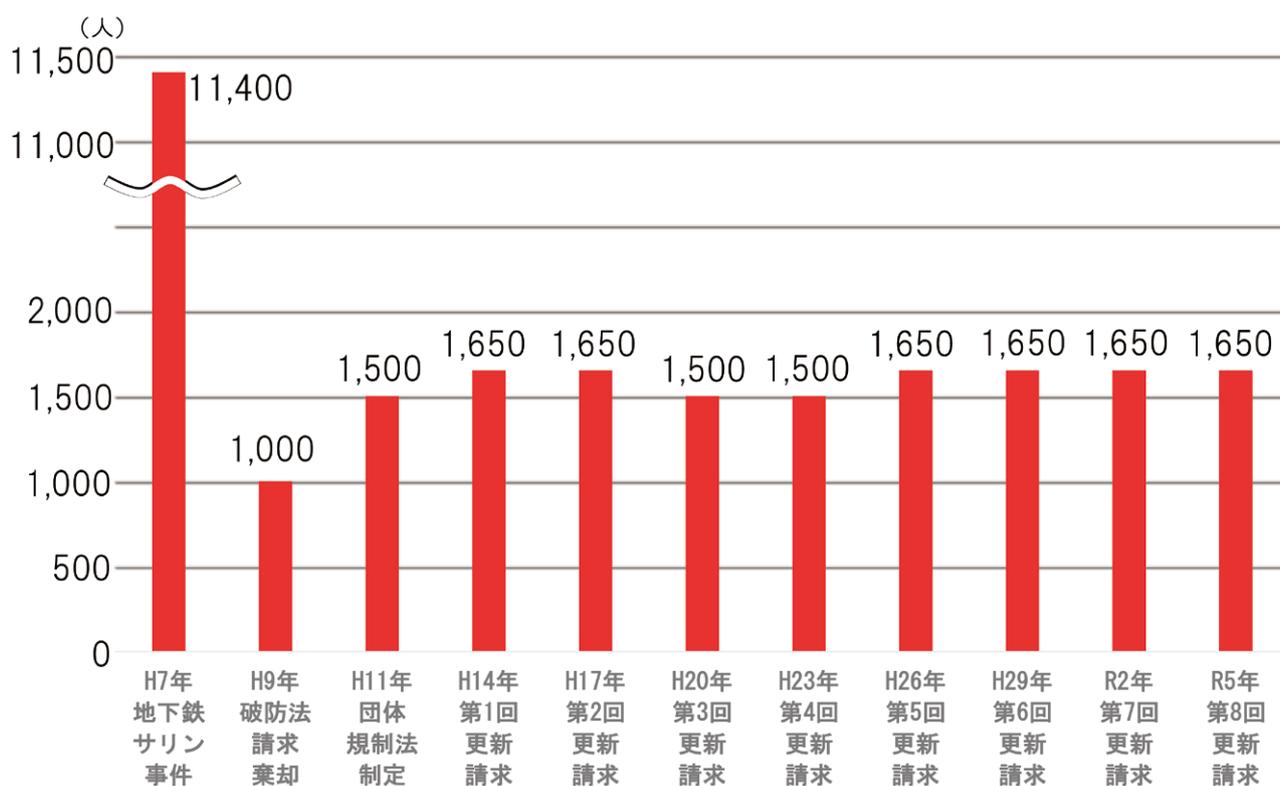
主要3団体では、離脱者がいる一方で、継続的な勧誘活動により若い世代を中心に毎年多くの構成員を獲得しており（P.70 COLUMN①「ターゲットは若者！」）、オウム真理教の構成員数は、近年、約1,650人で推移している。



南烏山施設（「ひかりの輪」の仏画（2月）。「釈迦牟尼」等の仏画を麻原と同一視



「聖地巡り」の様様（11月、山梨）



団体の構成員数の推移

公安調査庁による立入検査に対しては、主要3団体とも非協力姿勢を示し、活動状況等を明らかにする意思はみられない。

取り分け、「Aleph」の非協力姿勢は顕著であり、4月には検査拒否事案や再発防止処分違反・検査妨害事案も引き起こした(公安調査庁が大阪府警察に告発)。

立入検査実施施設

(令和5年〈2023年〉実施分)

凡例

施設名	検査実施日
-----	-------

埼玉県

大宮施設	1/13 8/1
北越谷施設	4/11 6/13 11/24
八潮伊勢野施設	6/16 12/5
八潮大瀬施設	6/23 12/18

石川県

金沢施設	7/24
------	------

滋賀県

甲賀信楽施設	6/28
--------	------

京都府

京都施設	3/24 10/26
------	---------------

大阪府

生野施設	4/19 11/21~22
東大阪施設	7/19

北海道

札幌施設	4/26 11/15
札幌白石施設	4/26 11/15

宮城県

仙台施設	1/19 8/17
------	--------------

茨城県

水戸施設	6/8
------	-----

千葉県

野田施設	6/16 12/5
------	--------------

東京都

南烏山施設	2/21 9/25
足立入谷施設	3/28 12/7
西荻施設	4/14 10/18
武蔵野施設	6/4
新保木間施設	9/5

神奈川県

横浜施設	6/6 11/29
------	--------------

徳島県

徳島施設	6/20
------	------

福岡県

福岡施設	7/4 10/4~5
------	---------------

愛知県

岩倉施設	2/16 8/4
名古屋施設	3/26 12/13~14

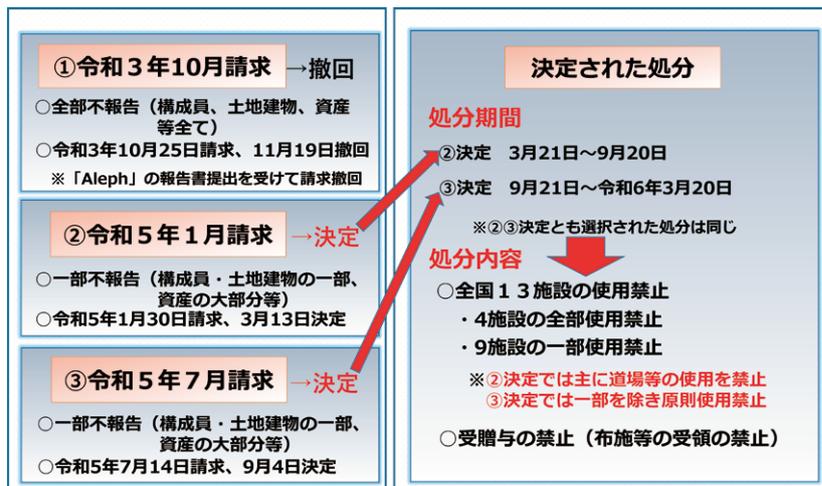
長野県

小諸施設	8/31
------	------

団体規制法施行後初の再発防止処分を課された「Aleph」

オウム真理教は、団体規制法に基づき、3か月ごとに構成員、施設及び資産等を公安調査庁長官に報告することが義務付けられている。しかし、「Aleph」は、資産等の不報告を続けたため、公安調査庁長官は、令和5年中2度にわたり公安審査委員会に再発防止処分を請求した。その結果、「Aleph」は、施設の使用禁止及び布施等の受領の禁止の処分を課されたが、現在もなお不報告を続けている

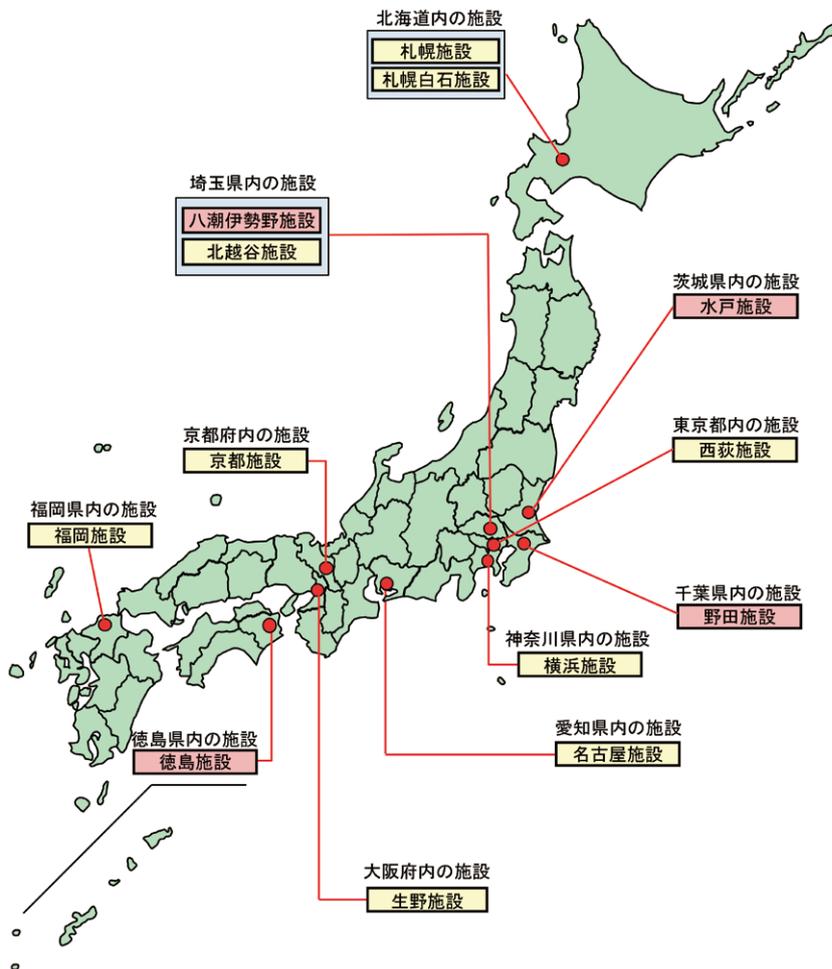
(P.72 COLUMN②「Aleph」の“資産隠し”)



「Aleph」の不報告による再発防止処分

使用禁止処分対象施設一覧

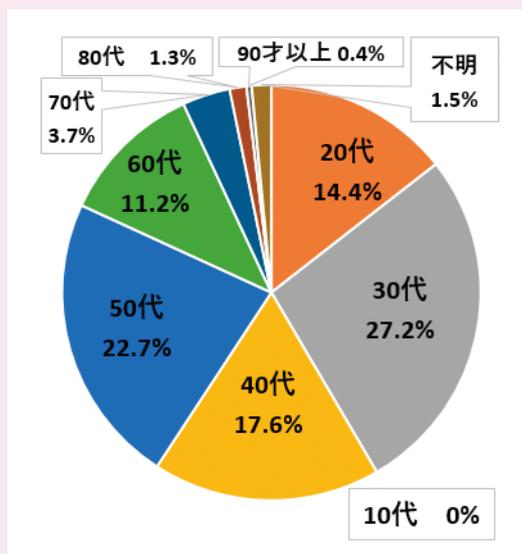
- は施設全ての使用を禁止する施設(4施設)
- は施設の一部の使用を禁止する施設(9施設)



ターゲットは若者!

構成員の4割以上は30代以下

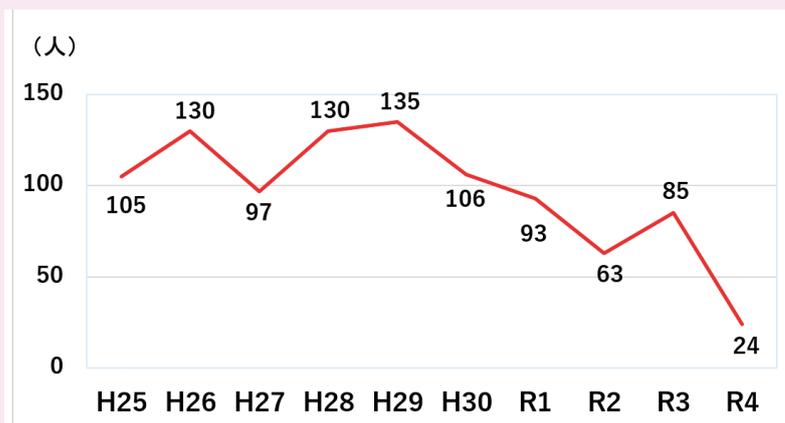
「Aleph」、「山田らの集団」及び「ひかりの輪」の主要3団体から報告された構成員を年代別割合で見ると、20代、30代の若い世代が4割以上を占めている。これは、若い世代への勧誘活動が成功していることを示すとともに、次世代の育成が行われていることをうかがわせる。



団体が報告した構成員の年代別割合(令和5年7月末現在。なお、「Aleph」は、平成27年以降、未成年構成員をほとんど報告せず)

多数の新規構成員を獲得

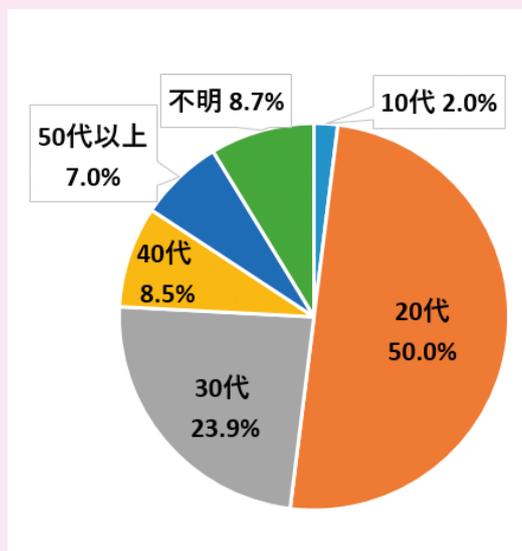
主要3団体は、毎年、多くの新規構成員を獲得し続けている。近年その数はやや減少していたが、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことから、勧誘活動の活発化が懸念される。



団体が報告した新規構成員数の推移

若い世代の獲得に成功している実態

主要3団体が獲得した新規構成員の年代は、20代と30代で全体の7割以上を占めている。これは、若い世代が松本・地下鉄両サリン事件等の知識が少ないことにつけ込んだ勧誘活動の結果と思われる。



団体が過去10年間に報告した新規構成員の年代別割合。なお、構成比は小数点第2位以下を四捨五入しており、合計値は必ずしも100%とならない

勧誘の手口

「Aleph」は、団体名を秘匿して、特に若い世代を対象とした勧誘活動を全国で組織的に展開している。

「Aleph」の若者勧誘の手口のイメージ(一例)

■ 第1段階－アプローチ

- ✓ 団体名を秘匿
- ✓ SNSで偽装サークルを設定
- ✓ サークル仲間等を募集

■ 第2段階－人間関係を構築

- ✓ 勉強会で悩みを聞くなど
- ✓ 陰謀論を展開
「地下鉄サリン事件はオウム真理教以外の者による陰謀だ」

■ 第3段階－入会へ

- ✓ 団体名を明かして入会を促す
- ✓ 強い口調で詰め寄ることも

<無料> メンタルヘルス講座★

会場	●●市内のカフェ	メンバー募集	募集中!
対象	18歳～30歳	今までの自分を変えてみませんか?	

(実在する偽装サークルの募集案内に基づき当庁作成)

構成員 お問い合わせありがとうございます。将来が不安な気持ちよく分かります。よろしければサークルの説明会をオンラインで開催します。ご都合の良い日はありますか?

土日であれば空いています。

勧誘対象者

構成員 では、●日の●時はいかがですか?当日、ミーティングのIDとパスワードをお送りします。〇〇さんのお話たくさん聞かせてください。楽しみにしています。

(実際のやり取りに基づき当庁作成)

新規構成員への指導とは

「Aleph」の入会者には、「新会員ガイドブック」等が配布される。そこでは、毎日の来道(道場に通うこと)や修行、「グル」(精神世界における指導者、導き手。麻原を指す)への帰依のほか、インターネットやテレビ、新聞等から得られる情報を遮断することなどが推奨されている。

「新会員ガイドブック」の内容(要旨抜粋)

- ◆できるだけ毎日来道しましょう。
- ◆修行がある程度進むと、誰もが神秘体験をします。
- ◆すべての方に、今この瞬間から始めてもらいたいの、「グルを意識する」ということです。その恩恵はとても大きいのです。
- ◆功徳を積むための代表的な修行としては、布施や奉仕(バクティ)があります。常に積極的に功徳を積むため、まずは自分のできる布施・奉仕から始めましょう。
- ◆真理の教えにのっとった正しい生活を送るためにも、できるだけ情報遮断(テレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等を見聞きしない)を心掛けるようにしましょう。



「Aleph」の札幌施設に対する立入検査(4月)で確認した多数の「新会員ガイドブック」



「新会員ガイドブック」中、グルを意識することの重要性について記載されたページ



「新会員ガイドブック」中、情報を遮断することの重要性について記載されたページ

「Aleph」の“資産隠し”

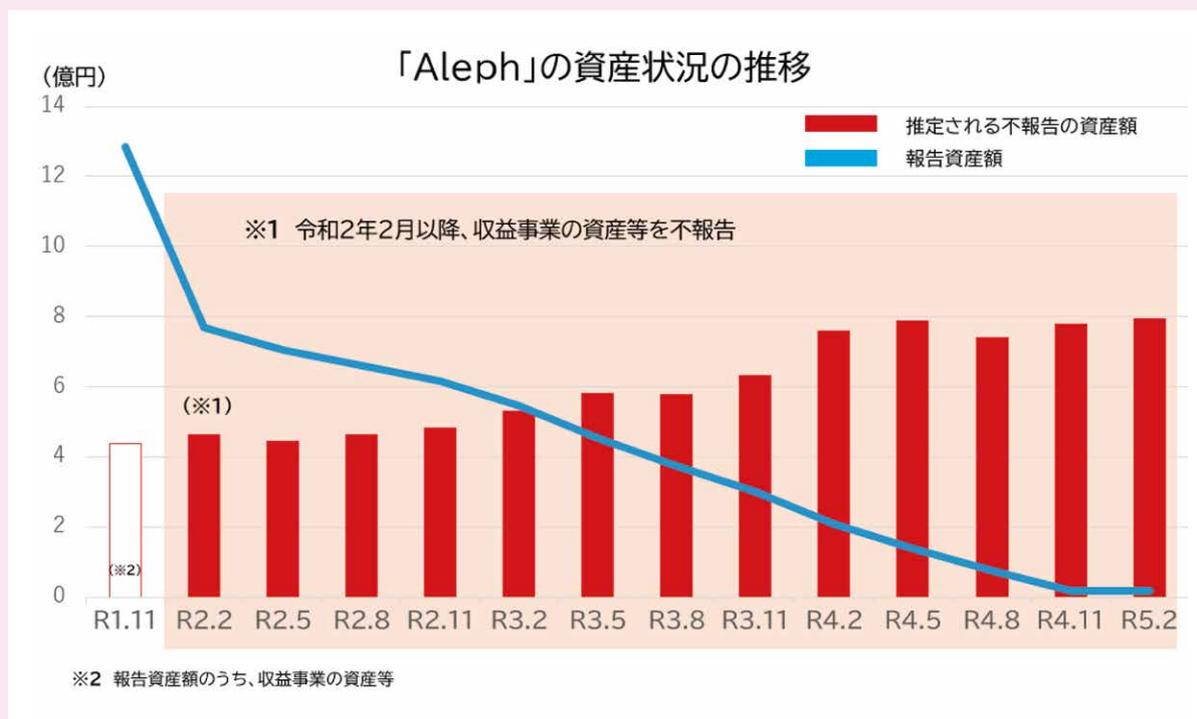
“資産隠し”の理由

「Aleph」は、団体規制法に基づき、全ての資産等を報告する義務を負っているが、令和2年(2020年)2月以降、報告事項の一部を報告していない(一部不報告)。この一部不報告には、「Aleph」が実質的に経営する複数の収益事業(出家した構成員が在家の構成員に対する物品販売等を行うなどの事業)の資産の不報告が含まれる。「Aleph」がこのような資産の不報告を続けている理由には、“資産隠し”の意図があるものと思われる。すなわち、「Aleph」は、地下鉄

サリン事件等の被害者・遺族への支援活動等を行うことを目的として設立された「オウム真理教犯罪被害者支援機構」に対し、多額の損害賠償債務を負っているところ、後述のとおり、現在も多額の資産を保有しているとみられるにもかかわらず、平成30年(2018年)以降は、約10億円に上る残債務(令和2年(2020年)11月判決確定)の支払を一切行わなくなっていることから、その支払から逃れることを企図しているものと思われる。

「Aleph」の資産状況

「Aleph」は、報告資産額について、令和元年(2019年)11月に約13億円を報告していたところ、令和5年(2023年)2月には約1,700万円まで急減させているが、公安調査庁の立入検査等の結果によると、実際には近年でも少なくとも8億円程度の資産を保有しているとみられる。



過激派は、暴力革命による共産主義社会の実現などを目指して、多数のテロ・ゲリラを引き起こしてきたほか、組織間の対立抗争（内



過激派の活動時における“伝統的スタイル”

若い世代の取り込みを狙う過激派

過激各派は、活動家の高齢化が進んでいることから、若者の取り込みを企図し、大学において、「反戦」を訴える活動などを通じて新入生の勧誘を行った。一部大学では学生生活動家の退学処分をめぐる大学側への抗議活動を展開して、一般学生に支持を訴えた。また、SNSを通じて活動への参加を呼び掛ける組織も見られた。

中核派では、大学生らの若手活動家が、成田空港関連の抗議活動（2月）で5人、G7広島サミットに反対する抗議デモ（5月）で1人、在日イスラエル大使館に対する抗議活動（10月）で1人、公務執行妨害などの容疑で逮捕されたが、これら活動家の中には、釈放後に、「闘いを引き継げたと誇りに思う」などと述べた者もいた。

ゲバ)により多くの死傷者を出してきた。現在、主な組織に「革マル派」、「中核派」、「革労協解放派」などがある。



国鉄浅草橋駅放火事件(注)(写真提供：時事)

(注)昭和60年(1985年)11月29日、中核派活動家約100人が、国鉄浅草橋駅(東京都台東区)を襲撃し、駅舎に放火して焼損させるなどした事件



大学入学式会場周辺における宣伝活動(4月、福岡)

SNSを通じたソフトなイメージに注意

中核派では、学生組織の「Twitter」(現「X」)アカウントを開設(平成22年(2010年)1月)して以降、複数の同派系組織がSNSのアカウントを相次いで開設し、活動予定を告知するなど情報発信に注力している。

動画共有サイトのチャンネルでは、若手活動家が出演し、オリジナルグッズの販売に加え、視聴者と活動家が対面する「オフ会」の参加呼び掛け(1月)などを行ったほか、「前進チャンネル6周年」と称して、記念Tシャツを制作(6月)するなど、SNSを多用する「Z世代」の若者向けに発信を行っており、SNSを通じて同派と接点を持ち、活動に参加する若者も現れている。

中核派は、前出の国鉄浅草橋駅放火事件のほか、政府職員宅への放火などのテロ・ゲリラ事件や内ゲバによる殺人事件を多数引き起こしている。現在も、若者を抗議活動の前面に立たせ、逮捕者を出しており、SNSを通じたソフトなイメージに惑わされることがないように警戒が必要である。



「前進チャンネル」画像
(上：youtube.com/watch?v=kQZXQgJACog
下：youtube.com/watch?v=m3PxGEWhv-g)



若者を抗議活動の前面に動員(「前進チャンネル」画像
(youtube.com/watch?v=Jk3TTFKgV9Q))

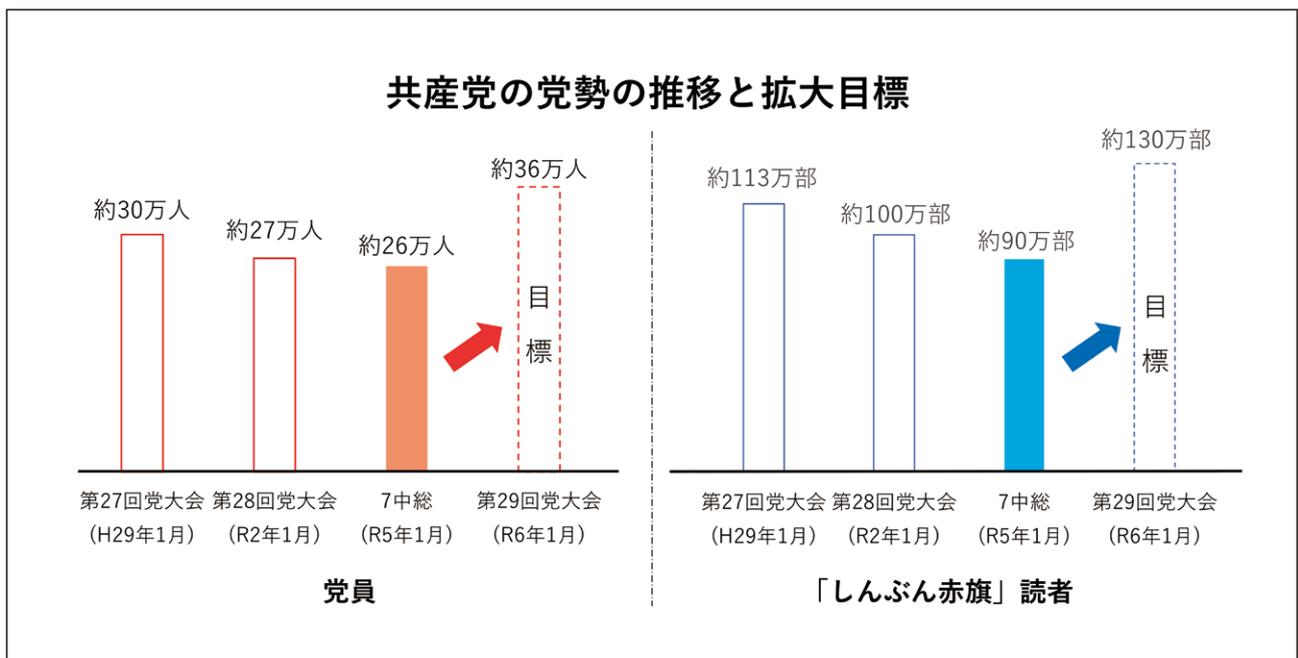
若い世代への継承に取り組む共産党

共産党は、第7回中央委員会総会（7中総、1月）において、「最も分厚い党勢をもつ世代が70代」であるとして、党勢や若い世代への継承に対する危機感を示し、令和6年（2024年）1月に予定する第29回党大会までに、党員・「しんぶん赤旗」読者を拡大するよう全党に呼び掛け、特に「若い世代・真ん中世代の党勢倍加」に取り組むよう訴えた。

さらに、第8回中央委員会総会（6月）では、

「第29回党大会成功、総選挙躍進をめざす党勢拡大・世代的継承の大運動」を提起し、5年間で「1万人の青年学生党員」を獲得することを呼び掛けるなどした。

しかし、第9回中央委員会総会（10月）では、「目標には大きな距離を残している」、「党員現勢で毎月前進するという水準にいたっていない」ことが明らかとなり、更なる運動強化を呼び掛けた。



(党大会及び7中総での報告に基づき当庁作成)

我が国の右翼団体は、明治期に西洋化や社会主義などに反発した者らが結成した国家主義的団体を始まりとする。戦後、特に1970年代以降は、暴力団の影響下にある団体（暴力団系右翼団体）の結成が見られるようになった。



日本社会党委員長刺殺事件（昭和35年10月、写真提供：共同通信社）

右翼団体の中には、自らの主張を実現するためには違法行為もいとわない体質を有するものがあり、拳銃や刃物を使った襲撃事件、街宣車による突入事件などを引き起こしてきた。



中国総領事館街宣車突入放火事件（平成16年4月、写真提供：共同通信社。当庁により一部加工）

右翼団体は中国などの近隣諸国との諸問題を捉えた活動に注力

右翼団体は、領土などをめぐる諸問題を捉えて、中国やロシア、北朝鮮、韓国を批判する活動を展開した。

取り分け、中国に対しては、尖閣諸島周辺の領海への中国海警局所属船舶の侵入、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出を受けた中国政府による日本産水産物の輸入停止（8月）などに反発し、日中共同声明調印日に当たる9月29日を中心に各地で活発な「反中国」の街宣活動を展開し、「中国



中国批判を行う右翼団体（9月、愛知）

は尖閣諸島に近づくな」、「中国との国交を断絶せよ」などと訴えた。

右派系グループは「日韓断交」や「反移民」を訴える活動を展開

右派系グループは、日韓両国の関係改善が進む中、従前同様、「日韓断交」を繰り返し訴えた。また、「日本を崩壊させる移民政策に断

固反対」などと主張し「反移民デー」と称する取組を実施した（10月）（「[P.77 COLUMN](#) ②「右派系グループによる外国人排斥運動」）。

COLUMN ①

街宣車に見る右翼団体の活動形態

スピーカー
大音量で演説や軍歌を流すが、「静穏保持法」や「暴騒音規制条例」で警告・検挙が行われることも



マイク
車上で演説することも



国旗、団体旗等

団体名
「国」「(大)日本」「義」といった文言が多用される傾向

スローガン
「領土奪還」などの文言を多用



伝統的な大型街宣車と「隊服」を着用する構成員
大型車は、攻撃対象への威圧と右翼内の勢力誇示を兼ねて、暴力団系右翼団体の間でいち早く定着。「隊服」には団体内の一体感を高める狙いもあるとみられる。



小型街宣車
「自動車NOx・PM法」や「ディーゼル車規制条例」の制定を受け、大都市圏を中心に大型ディーゼル車から中・小型ガソリン車に切り替える傾向。



“ソフト路線”
ふだんは威圧的なスタイルで活動する団体も、活動テーマによっては、「市民に訴えを届ける」ことを重視し、団体名を名乗らず、演説内容や口調を穏やかにすることも。

右翼団体は、伝統的に、団体名を大書するなど威圧的な外観に仕立てた大型街宣車に、団体独自の「隊服」を着た構成員が乗車し、スピーカーを使用して演説等を行う街宣活動を行ってきた。平成中期からは、いわゆる「排ガス規制」を受け、中・小型街宣車も多く見られるようになってきている。

また、最近では、威圧感を抑えた街宣車を使用したり、私服姿で穏やかな口調の演説をしたりするなど“ソフト路線”を演出する団体も現れている。

COLUMN ②

右派系グループによる外国人排斥運動

在日韓国・朝鮮人に対する「ヘイトスピーチ」などが問題視されてきた右派系グループは、近年、「移民受入れ」に反対する活動を活発化させており、外国人が多数居住する埼玉県川口市においては、10月に約80人を集めてデモ行進を実施した。

これに対し、右派系グループを「レイシスト(差別主義者)」と批判するグループが、デモ隊に詰め寄って罵声を浴びせるなどの抗議活動を行っており、今後、両グループ間の対立の激化が懸念される事態となっている。



「移民政策反対」を訴える右派系グループ(10月、埼玉)

情報発信

公安調査庁では、業務に対する理解を深めていただくとともに、国際テロやサイバー攻撃、その他我が国をめぐる内外情勢の注目点等を広く国民の皆様にお伝えすべく、各種公表資料の作成、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行っています。

■ 公安調査庁ホームページ

公安調査庁ホームページでは、所管法令、沿革、業務内容などについて紹介しているほか、「最近の内外情勢」、「世界のテロ等発生状況」、「経済安全保障関連動向」など、国内外の情勢に関する各種情報を発信しています。



<https://www.moj.go.jp/psia/>



公安調査庁ホームページ

■ 公安調査庁SNSアカウント

公安調査庁公式X（旧Twitter）やYouTube公安調査庁公式チャンネルでは、公安調査庁の取組やイベント情報、その他お知らせしたい情報等を発信しています。また、「オウム真理教問題」、「国際テロ情勢」、「経済安全保障」に関する啓発動画を制作し、ホームページや各種SNSで公開しています。

● X(旧Twitter)公安調査庁公式アカウント



@MOJ_PSIA

● YouTube公安調査庁公式チャンネル



PSIAchannel



内外情勢の回顧と展望

令和6年(2024年)1月

